

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年12月27日

【事業年度】 第11期(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社ウェッジホールディングス

【英訳名】 Wedge Holdings CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田代宗雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号 Daiwa日本橋本町ビル

【電話番号】 03(6225)2161

【事務連絡者氏名】 取締役 庄司友彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号 Daiwa日本橋本町ビル

【電話番号】 03(6225)2161

【事務連絡者氏名】 取締役 庄司友彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
売上高 (千円)	2,139,054	2,417,459	3,699,833	3,727,414	3,319,524
経常利益 (千円)	146,164	322,026	761,444	923,508	894,137
当期純利益 (千円)	81,518	204,089	369,524	175,300	172,274
包括利益 (千円)				282,848	601,706
純資産額 (千円)	1,380,903	3,800,414	5,491,003	5,936,933	6,503,246
総資産額 (千円)	2,521,982	7,882,643	10,065,783	9,468,677	10,456,797
1株当たり純資産額 (円)	20,136.54	13,757.62	16,094.49	15,815.43	16,461.46
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,188.64	1,673.25	1,597.52	663.61	638.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)		1,581.64	1,399.85	486.96	616.15
自己資本比率 (%)	54.8	32.6	40.2	45.1	42.5
自己資本利益率 (%)	5.8	10.3	11.2	4.2	4.0
株価収益率 (倍)	8.4	8.1	8.1	12.1	10.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,030	45,773	527,788	1,296,496	553,017
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,382,590	965,604	1,468,223	255,055	152,650
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	200,089	874,942	1,950,294	627,273	474,299
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	237,847	197,519	150,685	545,001	343,165
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	97 (14)	295 (8)	302 (3)	271 (3)	333 (6)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3 第8期の従業員数が第7期よりも198人増加しておりますが、Group Lease PCL.を連結子会社としたことによるものです。

4 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第7期から第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、遡及処理後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月		平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
売上高	(千円)	898,929	722,076	923,178	1,281,106	1,107,120
経常利益又は 経常損失()	(千円)	104,799	114,782	110,163	9,925	38,974
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	97,231	79,588	320,411	31,490	16,545
資本金	(千円)	769,140	1,289,140	1,839,143	1,939,143	1,939,143
発行済株式総数	(株)	68,966.78	187,147	252,105	270,286	270,286
純資産額	(千円)	1,305,760	2,427,358	3,834,452	3,980,260	3,994,665
総資産額	(千円)	2,284,232	3,383,509	4,388,936	4,426,497	4,265,129
1株当たり純資産額	(円)	19,040.79	12,986.67	15,204.11	14,711.00	14,772.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	(円)	()	100 ()	100 ()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	(円)	1,417.76	652.52	1,385.20	119.21	61.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)		634.89	1,232.84		
自己資本比率	(%)	57.2	71.7	87.2	89.7	93.5
自己資本利益率	(%)	7.7	4.3	10.2	0.8	0.4
株価収益率	(倍)	7.1	20.8	9.3		106.2
配当性向	(%)		15.3	7.9		
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(人)	66 (1)	62 (1)	82 (3)	78 (3)	58 (6)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であるため、第7期及び第11期については潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3 第10期の株価収益率については当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第9期に連結子会社の株式会社エンジン及び株式会社スピニングを吸収合併し、売上高等の構成が第8期までと異なっております。

5 当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第7期から第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、遡及処理後の数値を記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成13年10月	東京都港区において株式会社ブレインナビ(資本金5,000万円)設立 原稿事業、重版印税事業、その他事業を開始
平成13年11月	本社を東京都渋谷区に移転
平成14年10月	著作権の取得を目的とするライツ部を設置
平成14年11月	一般労働者派遣事業の許可を受ける
平成15年11月	本社を東京都千代田区九段南一丁目1番5号に移転
平成16年1月	大阪証券取引所ヘラクレス(現 大阪証券取引所JASDAQ(グロース))に株式を上場
平成16年2月	プロジェクト出資、コンテンツ所有の企業等に対する出資事業を目的としてブレインナビ・コンテンツファンド投資事業組合を設立
平成17年1月	インターネット及び店舗を活用した玩具及び雑貨の企画、製造、販売を事業の主軸とする株式会社エンジンを株式交換により完全子会社化し物販事業を開始
平成17年7月	持株会社方式による分社型新設分割を実施し、新設子会社の株式会社ブレインナビに営業の殆どを承継させ、当社は商号を株式会社ウェッジホールディングスに変更
平成17年7月	投資事業を目的として株式会社ウェッジインベストメントを設立
平成17年9月	本社を東京都千代田区神田錦町一丁目1番地に移転
平成17年11月	アニメコンテンツの企画・制作を事業の主軸とする株式会社ラディクスエースエンタテインメントを株式交換により完全子会社化
平成17年12月	アニメコンテンツの携帯端末への配信を事業の主軸とする株式会社モバニメーションを株式交換により完全子会社化
平成18年10月	連結子会社である株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントを吸収合併し、事業持株会社へ変更
平成19年1月	連結子会社である株式会社ブレインナビを吸収合併
平成19年4月	連結子会社である株式会社エンジンから「たのみこむ事業」を事業譲受
平成19年4月	連結子会社である株式会社ラディクスモバニメーションが、アニメ音響制作・音楽出版を事業の主軸とする株式会社マルチックアイの全株式を取得し、連結の範囲を変更
平成19年7月	ブレインナビ・コンテンツファンド投資事業組合を解散し、連結の範囲を変更
平成19年9月	第三者割当増資を実施し、明日香野ホールディングス株式会社が筆頭株主へ
平成20年8月	音楽事業の拡大を目的として株式会社スピニングを設立
平成21年2月	投資育成事業の拡大を目的として、Engine Holdings Asia PTE.LTD.を設立
平成21年3月	第三者割当増資を実施し、A.P.F.ホールディングス株式会社が筆頭株主へ
平成21年7月	持分法適用関連会社であったGroup Lease PCL.を連結子会社とする
平成22年7月	連結子会社である株式会社エンジン及び株式会社スピニングを吸収合併
平成23年5月	株式譲渡に伴い、昭和ホールディングス株式会社が親会社へ
平成23年8月	投資育成事業の拡大を目的として、Engine Property Management Asia PTE.LTD.を設立
平成24年4月	Group Lease Holdings PTE.LTD.を連結子会社とする

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社(株式会社ウェッジホールディングス)、子会社7社、関連会社3社及び親会社1社により構成されており、ファイナンス事業・コンテンツ事業・物販事業の3事業領域を主たる業務としております。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1) ファイナンス事業

ファイナンス事業におきましては、タイ王国においてオートバイローンの引受けを行うGroup Lease PCL.にて構成されております。

(2) コンテンツ事業

コンテンツ事業におきましては、音楽、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライツ事業を営む、当社の「ゲームクリエイティブ事業部」「ブレインナビ事業部」「スピニング事業部」並びに株式会社ラディクスモバニメーションにて構成されております。

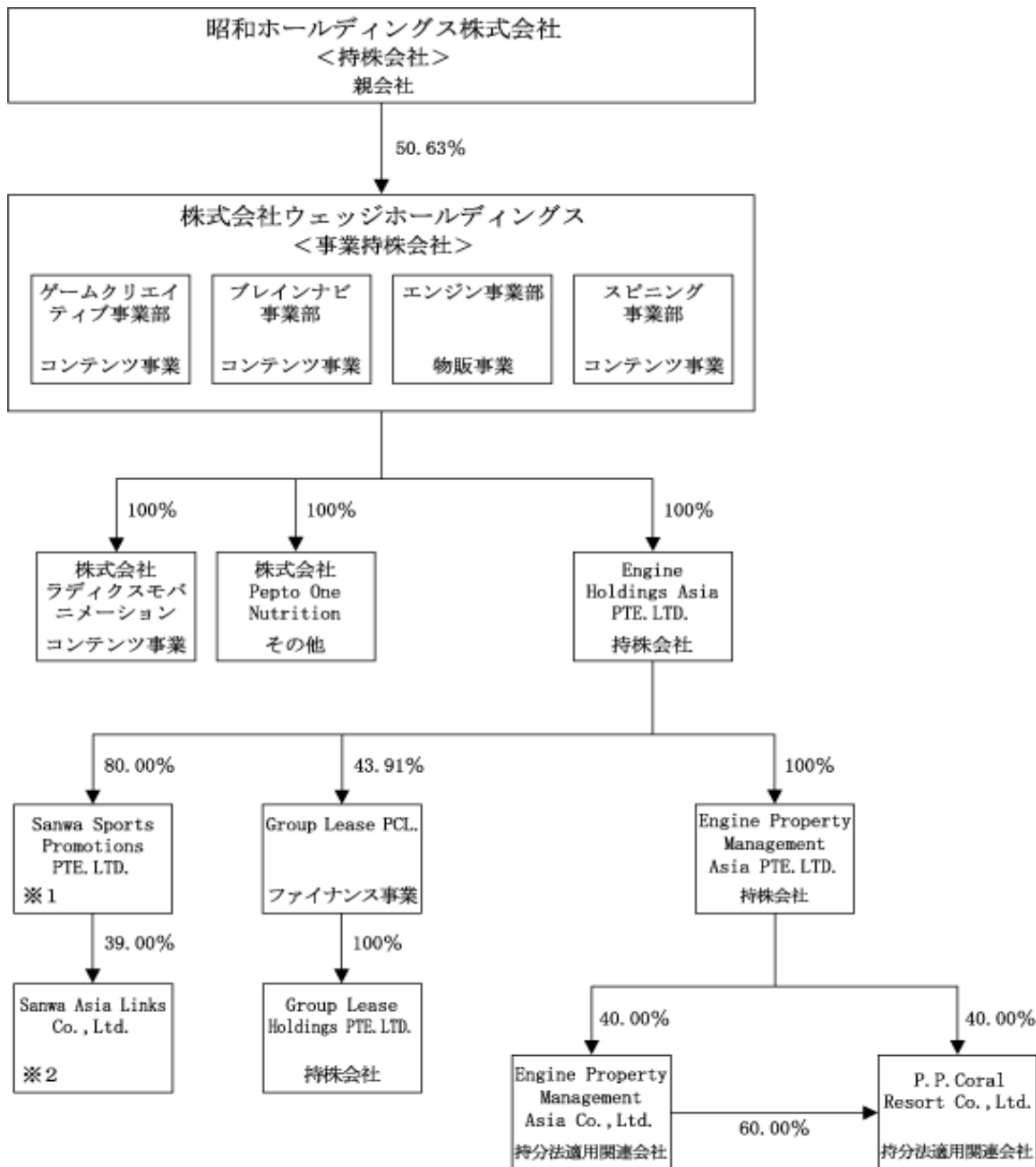
(3) 物販事業

物販事業におきましては、玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャンダイジング化を運営する、当社の「エンジン事業部」にて構成されております。

(4) その他

その他におきましては、株式の取得・保有を通じて子会社並びに持分法適用関連会社を管理するEngine Holdings Asia PTE.LTD.、Engine Property Management Asia PTE.LTD.、Group Lease Holdings PTE.LTD.及び、スポーツ関連食品の販売及びスポーツイベントの企画を営んでいる株式会社Pepto One Nutritionにて構成されております。

[事業系統図]



(注) ※1 非連結子会社で持分法非適用会社

※2 関連会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Engine Holdings Asia PTE.LTD. (注)2	シンガポール共和国	58,693 (千SGD)	関係会社株式の取得・保有	100	役員の兼任あり
(連結子会社) Engine Property Management Asia PTE.LTD. (注)2,3	シンガポール共和国	19,204 (千SGD)	関係会社株式の取得・保有	100 (100)	役員の兼任あり
(連結子会社) Group Lease PCL. (注)2,3,6,7	タイ王国バンコク市	344,863 (千バーツ)	ファイナンス事業 (注)1	43.91 (43.91)	役員の兼任あり
(連結子会社) Group Lease Holdings PTE.LTD. (注)3,6	シンガポール共和国	10 (千SGD)	関係会社株式の取得・保有	43.91 (43.91)	資金の貸付あり
(連結子会社) 株式会社ラディクスモバニメーション(注)4	東京都千代田区	40,000 (千円)	コンテンツ事業 (注)1	100	資金の貸付、役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社Pepto One Nutrition (注)5	東京都中央区	2,000 (千円)	その他 (注)1	100	資金の貸付、役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) Engine Property Management Asia Co.,Ltd. (注)3	タイ王国バンコク市	201,000 (千バーツ)	P.P. Coral Resort CO., LTD.の保有・運営	40.00 (40.00)	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) P.P. Coral Resort Co.,Ltd. (注)3	タイ王国バンコク市	260,000 (千バーツ)	Zeavola Resortの保有・運営	64.00 (64.00)	資金の貸付あり
(親会社) 昭和ホールディングス株式会社 (注)8	千葉県柏市	4,036,941 (千円)	グループ会社の統括及び経営指導	被所有 50.63	役員の兼任あり

(注)1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 当該会社は特定子会社に該当します。

3 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有割合であります。

4 債務超過会社であり、債務超過の額は、当連結会計年度末現在40,539千円であります。

5 債務超過会社であり、債務超過の額は、当連結会計年度末現在30,042千円であります。

6 議決権の所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

7 Group Lease PCL.の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、当連結会計年度における報告セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

8 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ファイナンス事業	275 ()
コンテンツ事業	44 (1)
物販事業	8 (3)
全社(共通)	6 (2)
合計	333 (6)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。()外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ62名増加したのは、ファイナンス事業において業務拡大に伴い、新規採用を行った事が主な要因であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
58人(6人)	34才6ヶ月	5年10ヶ月	4,020千円

セグメントの名称	従業員数(人)
コンテンツ事業	44 (1)
物販事業	8 (3)
全社(共通)	6 (2)
合計	58 (6)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。()外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度においてのマクロ経済は日本国内やEU圏などの先進国が依然として厳しい状況にある一方、アジア諸国をはじめとする新興国の成長が著しく、新興国の発展により世界経済の成長がけん引される状況が続いておりましたが、最近その成長力に陰りが見られる懸念が広がっています。

その中で当社グループは底堅い成長を続けるタイ王国を基盤に、カンボジア王国に進出する等、東南アジアに密着して拡大を企図しながら、日本市場で展開する事業においても経営環境の変化に対応した事業強化に取り組んでまいりました。当連結会計年度においては、親会社である昭和ホールディングス株式会社及び同グループ各社と協力し、新たに中期経営計画「アクセルプラン2012」を策定、ファイナンス事業並びにコンテンツ事業を中核として事業展開を加速する方針を定めております。

当連結会計年度においては、売上高は33億19百万円（前年同期比10.9%減）、営業利益は8億42百万円（同18.8%減）、経常利益は8億94百万円（同3.2%減）、当期純利益は1億72百万円（同1.7%減）となりました。

売上高及び各利益項目全般に関して、前年同期に比較しても歴史的円高が継続しておりますことから当社グループの前期売上比率で約7割を占める海外事業の収益は円建て額で目減りする影響を受けることとなりました。（当社グループにおける主要な海外事業通貨であるタイバーツに関しては平均為替レートが前年同期の1バーツ2.65円から2.52円と円高が継続、海外での収益は円建てでは前年比では約4.9%減少する影響を受けております。）

売上高に関しては、為替の影響に加えて主にファイナンス事業において昨年に行った経営体制刷新とその後のタイ国内の大洪水の影響によって上半期に新規契約減であった影響から累計では10.9%の減収となりました。ファイナンス事業では第3四半期以降に急速に新規契約が拡大しており、過去最大の月間新規契約数を記録する等、売上高は急速に拡大基調となっておりますが、当連結会計年度は上半期の影響が強く減収に留まっております。又、営業利益、経常利益及び当期純利益においては、国内のコンテンツ事業での増益等があったものの減収の影響を補えず、減益となりました。当連結会計年度では主に東南アジアにおける改革に注力することで、一部先行投資的費用も発生いたしました。タイ国内事業における非効率解消され、タイ全土への展開並びに同事業が掲げるASEAN全体への事業拡大を図るARFCビジョンによる国際展開が可能となる体制が整っております。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) セグメントの業績

ファイナンス事業

ファイナンス事業は、タイ証券取引所一部に上場する連結子会社のGroup Lease PCL.が営むオートバイファイナンスを中心とし、審査や回収のノウハウに独自性を持ち展開しております。

タイ国内を中心に展開するファイナンス事業において、前連結会計年度に経営の効率化とタイ国内での営業地域拡大、ASEAN全体への事業拡大を企図した経営体制の刷新、並びにその後のタイ国内の大洪水が発生した影響により一時的に新規契約数の減少が続いた時期があったことから、上半期において、前年同期比で売上高は減収となっております。新経営体制における積極的な経営の成果により下半期においては新規契約数が前年同期比で238.9%になるなど急速に回復したことから売上高も前年同期を上回り急速に拡大しております。新規契約は平均約3年の回収期間にわたり売上高に貢献することからも今後は前年同期を上回る売上高水準が期待されます。なおファイナンス事業においては平成24年3月にARFCビジョンとして事業地域をASEAN全域に拡大する方針を発表し、下半期において準備活動並びにカンボジア王国での事業展開を行っております。同方針のもとファイナンス事業は平成24年10月からカンボジア王国に進出するなど事業拡大を進めており、当連結会計年度においては、一部先行投資的経費も発生いたしました。事業拡大と経営基盤の強化を実現しております。

この結果、当連結会計年度における現地通貨建ての業績は、売上高は8億74百万バーツ（前年同期比5.6%減）、セグメント利益（営業利益）は3億47百万バーツ（同13.2%減）となりました。

又、連結業績に関しては円高が大きな影響を与え、円建ての業績では、売上高は22億10百万円（前年同期比10.0%減）、セグメント利益（営業利益）は8億62百万円（同17.3%減）となりました。

コンテンツ事業

コンテンツ事業は、主にトレーディングカードゲーム制作やエンターテインメント関連の書籍及び電子書籍の制作、音楽及び関連商品の製作を行っており、様々なコンテンツを商品化する企画制作・編集・制作に独自性を持ち展開しております。

コンテンツ事業は当社が市場の草創期より制作ノウハウを蓄積しておりますトレーディングカードゲーム制作をはじめとして総じて堅調に推移しました。

売上高については、前連結会計年度にはコンテンツ事業の売上高の約10%を占めながら不採算であった出版事業から撤退を行ったため売上高は減収となりました。一方、エンターテインメント関連の書籍類の編集事業は営業活動の強化により増収、音楽及び関連商品も増収となる等、撤退した事業の売上高減少を補い、継続事業は平均約8%の増収となっております。

又、カードゲーム事業については当社がシステム及び商品開発を受託し顧客企業により販売されるカードゲームの販売が拡大する傾向にあり、顧客企業の業績に応じて当社が受け取るロイヤリティ収入の拡大が業績に貢献しております。なお、当連結会計年度においては付加価値の高いデザイン業務の制作体制を強化し、業務プロセスの内製化を推進したことも奏功し全般的に収益性が高まるなどの傾向が続いております。

これらの諸活動の結果、コンテンツ事業の売上高は6億95百万円(前年同期比2.8%減)、セグメント利益(営業利益)は2億49百万円(同52.4%増)と大幅に業績が改善いたしました。

物販事業

物販事業におきましては、海外玩具や海外コミックスの輸入と卸売、店舗及びECサイト等を通じた個人向け販売を手がけております。長期的に玩具市場は低調である中、特に当社グループが手がけてまいりました欧米を中心とした海外輸入玩具においては、メーカーから発売される商品点数が減少する等、縮小傾向が近年顕著でありました。前連結会計年度以降、一部自社のオリジナル商品の開発に取り組み、当連結会計年度には一部商品の発売を行いました。期待する販売を確保するに至らなかったことから方針を変更し、開発中商品の発売を見送り、在庫及び開発に充てた費用についても損失を計上することといたしました。

そのような状況の中、現在の市場動向も考慮し、同事業においては固定費の抜本的な削減に取り組み、現在の市場環境において長期的な収益体質を確保できる事業体制への移行を図りました。

これらの諸活動の結果、物販事業の売上高は4億11百万円(前年同期比12.0%減)、セグメント損失(営業損失)は28百万円(前年同期は9百万円の損失)となりました。

なお、当連結会計年度から、報告セグメントの見直しを行った結果、前連結会計年度までの「投資育成事業」はM&A活動を通じて当社の企業グループの拡大成長を図るための機能部門としての特色を強めていることから、報告セグメントから除外し、「その他」へ含めております。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて2億1百万円減少（前年同期比37.0%減）し、当連結会計年度末の残高は3億43百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、5億53百万円（前年同期は12億96百万円の獲得）となりました。その主な内訳は、営業活動が順調に推移したことによる税金等調整前当期純利益の計上8億59百万円、Group Lease PCL.の新規契約数増加に伴う営業貸付金の増加額11億37百万円、法人税等の支払額2億28百万円等であります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億52百万円（前年同期は2億55百万円の使用）となりました。その主な内訳は、貸付けによる支出1億26百万円、貸付金の回収による収入72百万円、外国株式購入預託金の差入による支出70百万円等であります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、4億74百万円（前年同期は6億27百万円の使用）となりました。その主な内訳は、長期借入れによる収入26億5百万円、長期借入金の返済による支出20億87百万円、少数株主からの払込による収入3億70百万円、少数株主への配当金の支払額3億70百万円等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	前年同期比(%)
ファイナンス事業(千円)		
コンテンツ事業(千円)	331,926	92.4
物販事業(千円)		
報告セグメント計(千円)	331,926	92.4
その他(千円)		
合計(千円)	331,926	92.4

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 ファイナンス事業及び物販事業については、生産実績がないため記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ファイナンス事業				
コンテンツ事業	424,279	103.6	55,249	130.3
物販事業	436,208	88.8	205,574	113.5
報告セグメント計	860,488	95.5	260,824	116.7
その他				
合計	860,488	95.5	260,824	116.7

- (注) 1 金額は販売金額によっております。
2 ファイナンス事業については、(4) ファイナンス事業の取扱高及び期末残高をご参照ください。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	前年同期比(%)
ファイナンス事業(千円)	2,210,390	90.0
コンテンツ事業(千円)	695,495	97.2
物販事業(千円)	411,808	88.0
報告セグメント計(千円)	3,317,694	91.2
その他(千円)	1,830	2.1
合計(千円)	3,319,524	89.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) ファイナンス事業の取扱高及び期末残高

当連結会計年度のファイナンス事業の取扱高及び期末残高を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	取扱高(千円)	前年同期比(%)	期末残高(千円)	前年同期比(%)
ファイナンス事業	5,154,362	125.7	6,735,505	125.5

(注) 取扱高は、当連結会計年度におけるファイナンス事業の契約金額であり、期末残高は契約に伴う営業貸付金の期末残高であります。

3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題とその対処方針は次のとおりであります。

- ・東南アジアにおける事業の推進とグローバル化に対応したグループ統制水準の向上

当社グループは、平成21年9月期において、タイ王国タイ証券取引所に上場しファイナンス事業を営む Group Lease PCL. を連結子会社とし、平成23年9月期においてはタイ王国ピピ島のリゾートを保有・運営する P.P.Coral Resort Co.,Ltd. 及び Engine Property Management Asia Co.,Ltd. を持分法適用関連会社とし、急速に海外事業の割合を高めてまいりました。平成24年9月期においては Group Lease PCL. がカンボジア王国でファイナンス事業を営む GL Finance PLC. を平成24年10月1日に子会社化することを決定する等、平成24年6月に発表いたしました中期経営計画「アクセルプラン」に基づいて、さらにこの動きを加速しております。東南アジア地域は持続的に経済成長が見込まれ、当社グループはこの地域に強いノウハウや人材、組織を保有しており、今後も積極的に東南アジア市場での事業展開を推進してまいります。

一方、急速な事業展開による各地域でのビジネス環境に適応した経営管理体制・統制を維持・向上していくことは、当社グループの重要な課題であると捉えており、今後も内部統制システム構築の基本方針に基づき、内部統制システムの維持・向上を図り、グローバル（海外）事業の成長に対応しうる経営管理体制を整えます。又、事業の成長や管理体制の強化においては親会社である昭和ホールディングス株式会社との協力関係を活用して効率化と最大化を図ります。これらにより、企業価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本有価証券報告書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

海外展開におけるリスク

当社グループは、タイ王国及びシンガポール共和国に海外子会社があり、カンボジア王国にも進出することを決定している等、東南アジアを中心に事業を展開しております。海外売上高比率は約7割を占め、利益の大半を海外子会社に依存しております。このため、為替レートの変動により円換算後の連結財務諸表に影響を与えるほか、海外拠点国の政治活動の激変、テロ、社会的混乱等のカントリーリスクが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ファイナンス事業のリスクについて

当社グループのファイナンス事業におきましては、Group Lease PCL. がタイ王国においてオートバイローンの引受事業を展開しております。当該融資については、新規契約時の取引審査を厳格に行うとともに、その後の与信管理にも万全を期しております。しかしながら、貸付期間は長期にわたることから、景気変動やその他の事由により延滞・貸倒れ等不測の事態を蒙ることもあります。

延滞については事態発生時に速やかに対応し、債権保全・回収に全力を挙げております。又、貸倒れが発生した場合には原則として貸付契約の解除手続きを行い、担保物件の売却を図る等回収の極大化に努めております。

貸倒引当金については、貸付先の状況及び担保資産の価値等を見積もり、個別に回収可能性を検討するほか、貸倒実績率等を考慮して計上しておりますが、予期できない貸倒れが発生した場合には貸倒引当金の積み増しをせざるを得ないこともあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

又、現状ではタイ王国の政治情勢も安定的な傾向にありますが、今後の政権交代等により政治情勢が不安定となるリスクや、同国経済情勢が悪化した場合やタイバーツの為替変動等、さらにはタイ王国の法規制が変更となることにより、Group Lease PCL. の業績に悪影響を与える可能性があります。

持分法適用関連会社のリスクについて

当社グループでは、Engine Holdings Asia PTE.LTD.におきまして株式の取得・保有を通じて持分法適用関連会社の管理を行っており、将来の事業領域拡大を視野に入れた活動をしております。平成23年3月にはタイ王国の高級リゾート「Zeavola Resort」を保有するP.P.Coral Resort Co.,Ltd.及びEngine Property Management Co.,Ltd.の株式を取得し、持分法適用関連会社としております。現時点ではリゾートの稼働率も高く推移し、順調なキャッシュ・フローが得られておりますが、主に欧州の富裕層を顧客としていることから欧州の金融不安等の景気悪化の影響や、天候不順により宿泊者数が減少する等、稼働率が低下した場合には業績に悪影響を与える可能性があります。

システムリスクについて

当社グループの各事業におきましては、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに一部依存しております。自然災害や事故などによって、通信ネットワークが切断された場合に営業・販売活動が困難な状況になります。又、アクセス増等一時的な過負荷によってサーバーが動作不能に陥ったり、購入者、参加者もしくはその他のシステム利用者のハードウェアまたはソフトウェアの欠陥等により、正常な売買等が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、コンピュータウイルス、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や役職員の過誤等によって、ホームページが書き換えられたり、重要なデータを消去または不正に入手されたりする可能性もあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループの各事業に直接的損害が生じるほか、当社グループ自体の信頼を低下させる上、事業にも重大な影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の取扱について

当社グループのファイナンス事業におきましてはオートバイローンの申込時に、又、物販事業並びに一部のコンテンツ事業におきましては、ECサイト利用時に、住所・氏名・電話番号・クレジット番号等のユーザ個人を特定できる情報を取得できる環境にあります。これら情報の管理において当社グループは、プライバシー及び個人情報の保護について最大限の注意を払い、各サービスにおける個人情報のセキュリティについても留意しております。

しかしながら、これらの情報の外部流出や悪用等の可能性が皆無とはいえず、これを理由に法的紛争に巻き込まれた場合等は、当社グループの信用が低下する可能性があると同時に業績にも影響が生じる可能性があります。

新株予約権による株式の希薄化について

当社グループでは、役員、従業員等を対象として、業績向上に対する意欲・士気向上、及び優秀な人材の確保のため、ストック・オプション制度を採用しております。

これらのストック・オプションの行使が行われた場合、発行済株式総数が増加し、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。この株式価値の希薄化により株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

親会社からの独立性について

親会社の昭和ホールディングス株式会社の平成24年9月30日現在の議決権比率は、50.63%となっております。又、当社は取締役会の構成員7名の内、同社グループから取締役4名の派遣を受け入れており、同社グループの支配力が高い状況にあります。

会社法上、各取締役はそれぞれ会社に対し、善管注意義務、忠実義務を負っており、又、親会社からも当社が上場企業として独立性を確保することについて尊重する旨の意向を確認していることから、親会社からは上場企業として適切な独立性を保っていると認識しております。しかしながら、親会社の経営判断によっては将来的に当社の経営に影響する可能性があります。

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年12月27日)現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社であるGroup Lease PCL.は平成24年8月22日の取締役会でカンボジア王国においてファイナンス事業を営むGL Finance PLC.の株式を、子会社のGroup Lease Holdings PTE.LTD.を通じて取得することを決議し、平成24年8月25日に同社株式譲渡契約を締結し、平成24年10月1日に同社株式を取得し連結子会社といたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成について必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて9億88百万円増加し、104億56百万円となりました。

流動資産においては、現金及び預金の減少2億1百万円、営業貸付金の増加13億67百万円、受取手形及び売掛金の減少59百万円等により、75億37百万円となりました。

固定資産においては、有形固定資産は6百万円減少となりました。無形固定資産はのれんの増加等により2億18百万円の増加となりました。投資その他の資産は2億98百万円の減少となりました。主に外国株式購入預託金の減少3億46百万円、長期貸付金の増加66百万円、繰延税金資産の減少59百万円等によるものであります。

流動負債においては、1年内償還予定の社債の減少70百万円、未払金の減少89百万円等により1億84百万円減少し、24億17百万円となりました。

固定負債においては、社債の増加40百万円、長期借入金の増加5億58百万円等により6億6百万円増加し、15億35百万円となりました。

純資産においては、当期純利益の計上により利益剰余金の欠損額が1億72百万円減少、少数株主持分の増加4億7百万円等により、5億66百万円増加して65億3百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、33億19百万円(前年同期比10.9%減)、営業利益は8億42百万円(同18.8%減)、経常利益は8億94百万円(同3.2%減)、当期純利益は1億72百万円(同1.7%減)となりました。

売上高に関しましては、為替の影響に加えて主にファイナンス事業において昨年に行った経営体制刷新とその後のタイ国内の大洪水の影響によって上半期に新規契約減であった影響から、累計では10.9%の減収となりました。ファイナンス事業では第3四半期以降に急速に新規契約が拡大しており、過去最大の月間新規契約数を記録する等、売上高は急速に拡大基調となっておりますが、当連結会計年度は上半期の影響が強く減収に留まっております。また、営業利益、経常利益及び当期純利益におきましては、国内のコンテンツ事業での増益等があったものの減収の影響を補えず、減益となりました。当連結会計年度では主に東南アジアにおける改革に注力することで、一部先行投資的費用も発生いたしました。タイ国内事業における非効率性が解消され、タイ全土への展開並びに同事業が掲げるASEAN全体への事業拡大を図るARFCビジョンによる国際展開が可能となる体制が整っております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

ファイナンス事業・投資育成事業における事業領域拡大

「会社経営の基本方針」にも記載のとおり、中長期の当社グループの戦略としては、東南アジア地域を中心とした海外事業の拡大を主軸に据えることとしております。例として現在当社グループの中核事業の一つとして平成21年7月より連結子会社となり、平成23年9月期において連結売上高の6割超に至りましたGroup Lease PCL.のファイナンス事業があります。同事業は当社の連結子会社となった平成21年から平成23年9月期の間も増収増益を重ね、成長市場における旺盛な需要を背景にした高収益事業であります。

オートバイは新興国において、フォーマルセクター、インフォーマルセクターを通じての基礎的なインフラとして定着しており、中間層の増加、草の根経済の発達の過程の中で確実に必要とされております。

昨今タイ国内においては洪水による被害がございましたが、当連結会計年度においては完全に脱却し、同事業が第4四半期連結会計期間において創業以来最高の1億パーツの純利益を突破する等好調に推移しております。タイ国内において同事業の経営範囲は未だ国土の20%以下にとどまっております。今後も営業地域拡大等の余地が大いに残されております。当社は今後も同事業のタイ国内での成長を見込んでおります。

加えて、ファイナンス事業は東南アジアの新たな市場においても拡大機会があるものと当社は考えております。アジア各国の経済成長とともに事業機会は増加しており、当社グループはファイナンス事業に関してカンボジア王国への進出を決定し、新たな市場への事業拡大を積極的に展開してまいります。

又、当社グループにおいてGroup Lease PCL.の株式を直接保有し、当社の戦略子会社であるシンガポール法人、Engine Holdings Asia PTE.LTD.の活動を通じて、より有望な事業拡大機会を今後も発掘できるものと考えております。Group Lease PCL.をはじめとして当社は今後もグループの傘下におく事業を

海外でも増加させるとともに、更なる収益拡大に向けた事業強化を推進してまいります。

国内事業の収益維持拡大と間接部門の効率化

当社グループの国内における各事業については、市場環境が変化する中、グループの収益性向上をにらんで一部不採算事業を整理するとともに、現在の経営環境に適合する事業モデルにシフトするべく試行してまいりました。しかしながらコンテンツ事業については平成23年9月期に黒字転換となるも、不採算事業の整理とともにセグメント売上高は減少傾向であり、同じく縮小傾向が続き不採算である物販事業とともに今後も継続的な改善が必要な状況にあると認識しております。

現在当社は親会社である昭和ホールディングスグループ各社との間で役職員の相互派遣や人的交流を積極的に進めております。それらを背景に、現在当社は国内事業においては、同グループとの親和性の高い事業における協業や業務の集約等を通じて事業強化に取り組んでおります。又、双方の企業グループの経営資源の有効活用を通じた本部機能の充実と間接コストの削減を推進しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要 (3) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

会社経営の基本方針

当社グループは、平成17年9月期から3期にわたり業績低迷期にあったことから平成19年末に大幅な経営体制変更を行い改革に取り組んでまいりました。

改革を通じては、本部機能の整備強化やコスト構造の改善等様々な取り組みを行い、それらの結果として平成20年9月期には黒字転換、その後も海外事業への事業領域の拡大を背景に大幅に業績の伸張を果たすこととなりました。そのような背景のもと、現在は経営に関する基本方針として下記の方針を掲げております。

1) 上場企業としての基盤の維持強化

第一には上場企業としての事業基盤である経営管理機能を充実させることで傘下に多様な事業を開発・保有しうるホールディングス会社としての中核を今後も維持強化することであり、事業を展開する地域・領域の拡大に伴い、当社グループの経営は常に新たな課題に対処しており、適切な管理水準を保持することが重要となっております。

2) 東南アジア市場での事業拡大

第二に当社は事業方針として東南アジア地域を中心とした成長市場での事業拡大に注力することとしております。平成21年2月に当社はシンガポール共和国において、投資事業法人であるEngine Holdings Asia PTE.LTD.を設立し、その後増資を重ねることで東南アジアへの事業拡大の基盤としたこと、又、平成21年7月にはタイ王国証券取引所一部に上場しているGroup Lease PCL.を連結子会社化し、平成23年4月には投資育成事業の一環としてタイ王国にて高級リゾート「Zevola Resort」を保有・運営する現地法人を持分法適用関連会社にし、平成24年9月にはファイナンス事業をカンボジア王国に進出する等、着実に海外事業の拡大を進めてまいりました。既に当社グループ海外売上高比率は国内を大幅に超える段階に至っており、今後も成長戦略の中核として海外事業の拡大に積極的に取り組んでまいります。

3) 国内事業の収益性向上

第三には、国内における収益性の向上に努めることです。前述の改革を通じて当社は国内事業の収益性の改善をも進めてまいりましたが、不採算事業の整理をも行った結果、国内の売上高は相対的に低下し海外収益への依存度が高まっております。当連結会計年度においては当社単体での黒字化を果たしており、効率化は功を奏しております。今後は新たに国内の重点事業への注力、本部機能の効率化により国内の採算構造の一層の改善を図ります。

4)昭和ホールディングスグループとの協業・協力推進

上記の方針を実行する上で当社は現在の親会社である昭和ホールディングス株式会社および同社グループとの協業を推進しております。平成23年5月に同社が当社株式の5割超を取得することで当社は昭和ホールディングスグループの1社となりました。同社は創業100年を超える歴史をもつ老舗企業でありながら、近年は当社と同じく東南アジアに新たな事業展開を進めるなど積極的な事業展開に取り組んでおります。従来から関連する事業において取引上の協力もあったことから両社は国内・海外両面で協力関係を深めており、同社グループからの協力をもとに、当社グループは自社グループの経営資源の強化を果たしております。又、同社は当社の従来からの経営方針に賛同しており、東南アジア展開や国内重点事業展開での一層の経営資源強化を進めております。

今後も当社グループは更なる飛躍を求めて改善を続け、自ら一層の変化を志向することで企業価値向上を果たしてまいります。

会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する適正な利益還元を重要課題の一つとして考えております。平成24年9月期の期末配当金につきましては、海外での事業拡大を中心とした資金需要に対応し内部留保を高めるため、無配とすることといたしました。今後につきましても各期の経営成績を踏まえつつ、企業体質と今後の事業展開のための内部留保の拡充を勘案した上で、株主への着実な利益還元を実行することを基本方針としております。

投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは投資単位の引下げについて、株式の流動性の向上及び株主数増加、個人投資家による資本参加の促進及び株式市場の活性化のために有効な手段であると認識しており、業績、株価の推移及び市場の状況を総合的に勘案し検討していく方針であります。

目標とする経営指標

現在当社は各事業において、各事業を制約する制約条件並びにボトルネックを把握すること、次にこのボトルネックを徹底活用すること、ボトルネックに社内ルール等を同期させること、ボトルネックを必要に応じて増強すること、再度ボトルネックを発見すること、というサイクルを重視し、当該サイクルに専念することで、重要なことに集中し、業務を効率的に伸長させることを目標と考えております。その際には、変動費率並びに、固定費額をもっとも重要な指標として捉えた上で、営業利益の伸長を第一目的として経営を進めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、 器具及び 備品	リース 資産	ソフト ウェア		合計
本社 (東京都中央区)	コンテンツ 事業、物販 事業	編集設備、 店舗附属設 備、パソコン	7,977	0	1,121	1,230	1,249	11,578	58(6)

(注) 1 本社建物を賃借しており、年間賃借料は23,941千円であります。

2 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成24年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
Group Lease PCL.	本社 (タイ王国 バンコク市)	ファイナン ス事業	本社事務 所、車両運 搬具、パン コン、土地	24,121	20,635	6,549	90,675 (10,176)	141,981	275(-)

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,008,420
計	1,008,420

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	270,286	270,286	大阪証券取引所 J A S D A Q (グロース)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	270,286	270,286		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年12月22日定時株主総会決議(平成18年4月19日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成24年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年11月30日)
新株予約権の数(個)	40	40
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40(注)1	40(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	159,071(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 159,071 資本組入額 79,536	同左
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社及び子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。ただし、当社及び子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合はこの限りではない。 2 その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端株についてはこれを切り捨ていたします。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
又、当社が他社と合併を行い新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

- 2 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日(終値のない日を除く。)の大阪証券取引所JASDAQ(グロース)市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げます。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値(終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とします。

なお、当社が株式分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、当社が時価を下回る金額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権(新株予約権付社債を含む)による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えます。

さらに()当社が合併を行う場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、()会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、()その他これらの場合に準じて行使価額の調整の必要があるとき、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

平成17年12月22日定時株主総会決議(平成18年4月28日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成24年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年11月30日)
新株予約権の数(個)	20	20
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20(注)1	20(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,332(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,332 資本組入額 75,166	同左
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた社外協力者は、権利行使時においても当社及び子会社と良好な関係を継続し、業績寄与が高いと判断できることを要する。 2 その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端株についてはこれを切り捨ていたします。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
又、当社が他社と合併を行い新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

- 2 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日(終値のない日を除く。)の大阪証券取引所JASDAQ(グロース)市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げます。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値(終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とします。

なお、当社が株式分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、当社が時価を下回る金額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権(新株予約権付社債を含む)による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えます。

さらに()当社が合併を行う場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、()会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、()その他これらの場合に準じて行使価額の調整の必要があるとき、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年12月19日定時株主総会決議(平成21年6月26日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成24年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,350	2,350
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,350(注)1	2,350(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	11,500(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年6月30日から 平成25年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 11,500 資本組入額 5,750	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役または執行役員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職により地位を失った場合または当社取締役会が正当と認めた場合はこの限りではない。</p> <p>2 その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとしたします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨ていたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

又、当社が他社と合併を行い新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

- 2 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日(終値のない日を除く。)の大阪証券取引所JASDAQ(グロース)市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げます。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値(終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とします。

なお、当社が株式分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、当社が時価を下回る金額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権(新株予約権付社債を含む)による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えます。

さらに()当社が合併を行う場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、()会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、()その他これらの場合に準じて行使価額の調整の必要があるとき、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年2月29日 (注)1		68,966.78		769,140	702,757	291,844
平成20年12月25日 (注)2	0.78	68,966		769,140		291,844
平成21年3月23日 (注)3	100,000	168,966	420,000	1,189,140	420,000	711,844
平成21年9月15日 (注)4	18,181	187,147	100,000	1,289,140	100,000	811,844
平成21年12月4日 (注)5	36,363	223,510	200,000	1,489,140	200,000	1,011,844
平成22年3月29日 (注)6	28,595	252,105	350,002	1,839,143	350,002	1,361,846
平成23年1月24日 (注)7	18,181	270,286	100,000	1,939,143	100,000	1,461,846

(注)1 欠損填補に伴うその他資本剰余金への振替により、資本準備金が702,757千円減少し、残高が291,844千円となっております。

2 株券電子化に伴い、端株として所有している自己株式を消却し、発行済株式総数が0.78株減少しております。

3 有償第三者割当増資

発行価格 8,400円

資本組入額 4,200円

割当人：A.P.F.ホールディングス株式会社、日本製図器工業株式会社、京都建物株式会社、株式会社アイム、

4 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使

発行価格 11,000円

資本組入額 5,500円

行使者：A.P.F.ホールディングス株式会社

5 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使

発行価格 11,000円

資本組入額 5,500円

行使者：A.P.F.ホールディングス株式会社

6 有償第三者割当増資

発行価格 24,480円

資本組入額 12,240円

割当人：A.P.F.ホールディングス株式会社、アップルインターナショナル株式会社

7 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使

発行価格 11,000円

資本組入額 5,500円

行使者：A.P.F.ホールディングス株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成24年9月30日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	9	26	3	2	3,218	3,261	
所有株式数 (株)		1,479	1,562	198,516	7,766	30	60,933	270,286	
所有株式数 の割合(%)		0.55	0.58	73.45	2.87	0.01	22.54	100.00	

(注) 自己株式394株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
昭和ホールディングス株式会社	千葉県柏市十余二348	136,637	50.55
明日香野ホールディングス株式会社	大阪府大阪市生野区巽北四丁目14番8号	32,590	12.06
アップルインターナショナル株式会社	三重県四日市市日永二丁目3番3号	12,255	4.53
A.P.F.ホールディングス株式会社	大阪府松原市天美南四丁目7番25号	9,000	3.33
HYOSUNG ITX CO.,LTD. (常任代理人 東洋証券株式会社)	2ND FL. IRE B/D, #2.4GA, YANGPYEMG-DONG, YOUNGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA 150-967 (東京都中央区八丁堀四丁目7番1号)	6,000	2.22
天田印刷加工株式会社	埼玉県草加市稲荷一丁目11番1号	3,235	1.20
岩崎俊雄	神奈川県横浜市中区	1,852	0.69
株式会社あまだ	埼玉県草加市稲荷一丁目11番1号	1,800	0.67
HSBC-FUND SERVICES CLIENTS A/C 006 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	LEVEL 13, 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,737	0.64
伊藤幸士	大阪府大阪市阿倍野区	1,524	0.56
計		206,630	76.4

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 394		
完全議決権株式(その他)	普通株式 269,892	269,892	
単元未満株式			
発行済株式総数	270,286		
総株主の議決権		269,892	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ウェッジ ホールディングス	東京都中央区日本橋本町 一丁目9番4号 Daiwa日本橋本町ビル	394		394	0.15
計		394		394	0.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

平成17年12月22日定時株主総会決議

決議年月日	平成17年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社子会社の取締役 6名 当社の従業員 3名 当社子会社の従業員 3名 社外協力者 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成20年12月19日定時株主総会決議

決議年月日	平成20年12月19日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 10名 当社の監査役 3名 当社の執行役員 3名 当社子会社の取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	394		394	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。又、配当回数については中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、海外での事業拡大を中心とした資金需要に対応し内部留保を高めるため、無配とすることを決定しました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
最高(円)	28,200	16,300	39,250	15,860	9,830
最低(円)	8,750	6,000	9,920	7,230	4,800

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日までは大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(グロース)市場におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	9,830	9,000	8,490	8,370	7,700	7,240
最低(円)	7,750	6,150	6,800	6,160	6,450	6,200

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(グロース)市場におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長		此 下 竜 矢	昭和47年3月22日生	平成18年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年8月 平成23年4月 平成23年7月 平成23年8月	United Securities PCL.最高経営責任者 昭和ゴム株式会社(現 昭和ホールディングス株式会社)代表取締役最高経営責任者 同社取締役兼代表執行役最高経営責任者(現任) 明日香食品株式会社代表取締役 Group Lease PCL取締役(現任) 明日香食品株式会社代表取締役社長(現任) 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	
代表取締役 社長		田 代 宗 雄	昭和47年9月16日生	平成9年4月 平成13年6月 平成14年12月 平成19年12月 平成20年5月 平成21年2月 平成21年4月 平成23年7月	株式会社パソナ入社 NOC日本アウトソーシング株式会社へ転籍 株式会社ワークスアプリケーションズ入社 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長(現任) Engine Holdings Asia PTE.LTD.代表取締役(現任) Group Lease PCL.取締役(現任) 明日香食品株式会社取締役(現任)	(注)2	
取締役		大 川 直 人	昭和47年8月12日生	平成5年4月 平成14年1月 平成17年12月 平成20年8月 平成21年12月	有限会社スタジオ・ハード(現 株式会社スタジオ・ハード)入社 株式会社ブレインナビ入社 株式会社ブレインナビ取締役 当社執行役員 当社取締役(現任)	(注)2	15
取締役		重 田 衛	昭和21年4月30日生	平成元年4月 平成11年7月 平成12年10月 平成13年6月 平成13年7月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年10月 平成23年8月	昭和ゴム株式会社(現 昭和ホールディングス株式会社)スポーツ事業本部ソフトテニス事業部長 同社理事第三事業部長 同社執行役員副営業部長 同社取締役副営業部長 同社取締役総務・経理統括 同社取締役総務部長・スポーツ用品事業部長 同社常務取締役 同社代表取締役社長 同社取締役兼代表執行役社長(現任) 株式会社ショーワコーポレーション取締役相談役(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役		庄 司 友 彦	昭和45年4月28日生	平成13年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年5月 平成21年1月 平成21年6月 平成21年10月 平成22年6月 平成23年8月 平成24年1月	株式会社テレマックス監査役 株式会社イーネット・ジャパン監査役 株式会社ノジマ取締役兼執行役経理グループ長 株式会社WAVE取締役 新東京シティ証券株式会社取締役COO 昭和ホールディングス株式会社取締役兼執行役財務総務担当(現任) 昭和ゴム技術開発株式会社取締役 明日香食品株式会社取締役(現任) 当社取締役(現任) 昭和ゴム株式会社取締役(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
取締役		福嶋 英次	昭和43年12月27日生	平成元年7月 平成21年10月 平成21年12月 平成22年8月 平成23年4月 平成23年8月 平成24年1月	昭和ゴム株式会社(現 昭和ホールディングス株式会社)入社 昭和ゴム技術開発株式会社財務部経理課長 同社財務部副部長 同社財務部部長 同社取締役財務部長 当社取締役(現任) 昭和ゴム株式会社取締役(現任)	(注)2		
取締役		佐田元 陵	昭和47年11月29日生	平成14年6月 平成17年11月 平成20年8月 平成21年7月 平成21年12月 平成22年7月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年12月	株式会社クルーズ取締役 株式会社レッドオーク取締役(現任) 当社執行役員(現任) 株式会社スピニング代表取締役 当社取締役 株式会社Pepto One Nutrition代表取締役(現任) 株式会社ショーワコーポレーション取締役(現任) ショーワスポーツ株式会社取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)2		
常勤監査役		佐藤 一石	昭和25年2月13日生	昭和48年4月 平成13年7月 平成14年8月 平成17年6月 平成21年6月 平成21年10月 平成23年8月 平成23年12月	昭和ゴム株式会社(現 昭和ホールディングス株式会社)入社 同社総務部担当部長 同社総務部部長 同社取締役総務部長 同社取締役兼執行役 昭和ゴム株式会社監査役(現任) 当社監査役(現任) 昭和ホールディングス株式会社取締役(現任)	(注)3		
監査役		近藤 健太	昭和44年12月21日生	平成8年4月 平成8年4月 平成14年12月	弁護士登録 山根法律総合事務所入所(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	100	
監査役		菊地 克昌	昭和29年10月22日生	昭和48年4月 平成12年10月 平成17年7月 平成21年10月 平成22年4月 平成23年12月 平成24年1月 平成24年1月	昭和ゴム株式会社(現 昭和ホールディングス株式会社)入社 同社生産部食品医療用品グループ担当課長 同社生産部食品医療用品グループ長(課長) 昭和ゴム株式会社食品医療用品部長 同社取締役副社長 当社監査役(現任) 株式会社ショーワコーポレーション監査役(現任) ショーワスポーツ株式会社監査役(現任)	(注)5		
計							115	

(注) 1 監査役佐藤一石、近藤健太及び菊地克昌は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成24年12月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3 平成23年8月30日開催の臨時株主総会の終結の時から4年間

4 平成22年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成24年12月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(株)
浜田 幸一	昭和31年11月23日生	昭和50年4月 平成2年3月 平成11年7月 平成21年10月 平成21年10月 平成24年1月	昭和ゴム株式会社(現 昭和ホールディングス株式会社)入社 株式会社ショーワコーポレーションへ出向 同社第三事業部課長 同社取締役副社長 ショーワスポーツ株式会社取締役副社長 昭和ゴム株式会社監査役(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営統治の重要な機能と位置づけ、コーポレート・ガバナンス体制の強化及び充実に努めており、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と公正性を確保し、企業価値の最大化を図ることが重要であると考えております。

ロ 企業統治体制の概要

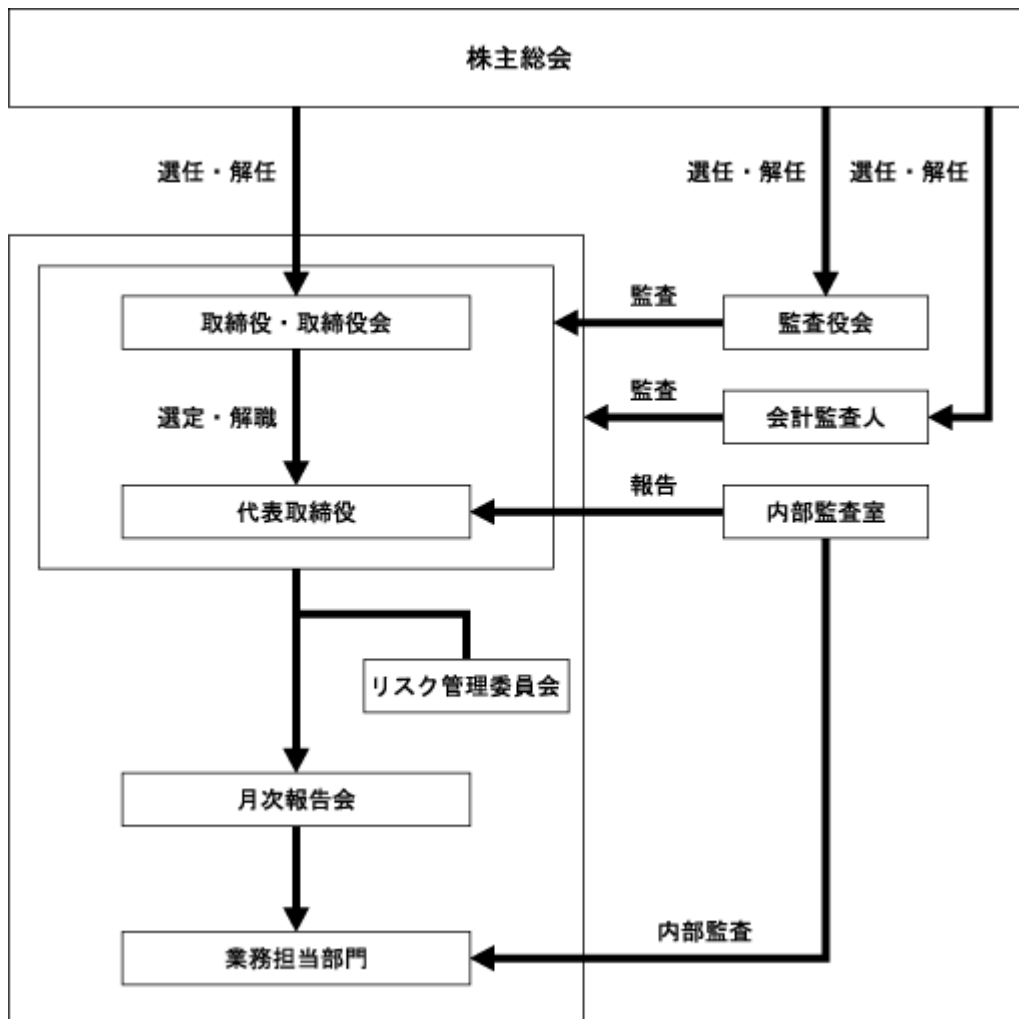
当社の取締役会は、7名で構成されており、経営方針、法令で定められた事項及び経営に関わる重要な事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけております。なお、当社は、取締役の員数を15名以内とする旨、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に規定しております。又、取締役については変動の激しい経営環境に対し機動的な対処を図ると同時に経営に対する責任をより明確にするため、取締役任期を1年とし、毎年株主総会において信任の判断をお願いしております。

監査役会は、監査役3名で構成され、各監査役は監査役会規定に基づき、取締役会及びその他の重要な会議への出席並びに稟議書の閲覧等により、重要案件の大半を把握するとともに、各取締役、監査法人、内部監査室、その他の従業員に対する聴取等を通して、取締役及び執行役員等の職務執行の監査を行っております。

ハ 企業統治体制を採用する理由

当社は社外監査役3名を選任することで、多角的な視点から意見・提言により、外部の視点を取り入れ、経営に活かしております。又、社外監査役による取締役の業務執行に対する監査機能により、業務執行に対してガバナンスが機能されることから現状の体制を採用しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図は次のとおりであります。



二 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

当社は事業持株会社制を導入しており、当社のみならずグループ全体の業務執行の監視を行う体制を構築する必要があります。そのため、当社の執行役員による月次報告会を毎月開催しております。この体制により各事業部の業務執行を監視することが可能となり、当社のみならずグループ全体のコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

又、会社法第362条第4項第6号、同第5項、同施行規則第100条第1項及び同第3項の規定に則り、会社の業務の適正を確保するための体制を以下のとおり決議しております。

- 1 「取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制」
 - (1) 役職員の職務執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任および企業倫理を果たすため、コンプライアンス・ポリシー(企業行動基準、企業行動憲章等)を定め、それを全役職員に周知徹底させる。
 - (2) コンプライアンス担当役員を置き、コンプライアンス担当部門が定期的にコンプライアンス・プログラムを策定し、実施する。
 - (3) 役職員に対し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配布等を行うことによりコンプライアンスに対する知識を高め、コンプライアンス意識を醸成する。
- 2 「取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制」

重要な意思決定および報告に関しては、文書の作成、保存および廃棄に関する文書管理規定を見直し再策定する。
- 3 「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」
 - (1) リスク管理担当役員を置き、リスク管理部門がリスク管理規程を定め、リスク管理体制の構築および運用を行う。
 - (2) 各事業部門(子会社含む。)は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行う。それぞれの長は、定期的にリスク管理の状況を取締役会に報告する。
- 4 「取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制」
 - (1) 年度事業計画を定め、会社として達成すべき目標を明確にするとともに、取締役ごとに業績目標を明確化し、かつその業績の評価方法を明らかにする。
 - (2) 事業部制等を採用し、業績への責任を明確にするとともに、資本効率の向上を図る。
 - (3) 意思決定プロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、重要な事項については臨時取締役会を開催して意思決定を行う。
- 5 「会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」グループ・コンプライアンス・ポリシーを定め、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努める。
 - (1) 担当部門を設置して、子会社管理規程を再検討し、子会社の状況に応じて必要な管理を行う。
 - (2) リスク管理部門は、グループ全体のリスクの評価および管理の体制を適切に構築し、運用する。
 - (3) 適正な業務遂行を確認するため、適宜、当社内部監査担当部門による監査を実施する。
- 6 「監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制」

監査役を補助すべき使用人として、専任組織を置き、必要な人員を配置する。
- 7 「前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項」

補助すべき使用人の人事に関する事項については、監査役会の事前の同意を得るものとする。

- 8 「取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制」
- (1) 取締役会の他、重要会議への監査役の出席、業務の状況を担当部門より監査役へ定期的に報告する。
 - (2) 取締役および使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、または発生する恐れがあるとき、役職員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。
 - (3) 事業部門を統括する取締役は、監査役会と協議のうえ、定期的または不定期に、担当する部門のリスク管理体制について報告するものとする。
- 9 「その他の監査役の監査が有効に行われることを確保するための体制」
- (1) 役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。
 - (2) 代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、また内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通および効果的な監査業務の遂行を図る。

ホ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、会社における不祥事及び誤謬等のリスクを未然に防止する重要な機能として位置づけております。代表取締役社長による直接の指示のもと内部監査室(担当者3名)がその任にあたり、内部監査室に対する監査については他の部門が監査を行い、監査結果は直接代表取締役社長に書面にて報告されております。監査結果を踏まえて、必要に応じて被監査部門に対して改善指示を行い、その後の改善状況を適宜把握し、確実な改善を促すなど、内部監査の実効性向上に努めております。

監査役及び監査役会は、監査方針及び監査計画に基づき、取締役の職務遂行を監査いたします。原則として月1回の監査役会の開催と取締役会等の重要な会議への出席により実効性の高い経営監督機能を果たしているほか、業務の執行状況を直接聴取する等の各種監査を通じて、取締役の業務執行を監視するとともに、経営全般に対する必要な提言を行っております。又、内部監査責任者や会計監査人と意見交換を行うなど連携強化を図り、監査の実効性向上に努めております。

ヘ 会計監査の状況

会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく会計監査についての監査契約を監査法人アヴァンティアと締結し監査を実施しております。なお、同監査法人、及び同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

代表社員 業務執行社員 小笠原直、西垣芽衣

連続して監査関連業務を行った年数については、7年以内であるため記載しておりません。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、その他2名

ト 社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

当社の社外監査役である近藤健太は当社の普通株式100株を保有しております。なお、その他に当社と社外監査役との間に、人的関係、資本的关系、又は取引関係その他の利害関係はありません。当社の社外監査役は、監査体制の独立性及び中立性を一層高めるために選任されていることを自覚しており、中立の立場から客観的に監査意見を表明することで取締役の職務の執行状況を監査し、当社の健全で持続的な成長を確保するとともに、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負っております。なお、社外監査役の選定に際しては、会社との関係、代表取締役その他取締役や主要な使用人との関係等を勘案して独立性に問題がないことを確認しております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名のうち3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、社外監査役が兼職している会社等と当社の関係は下記のとおりであります。

- 1．佐藤一石氏が兼職している昭和ホールディングス株式会社は当社株式を50.63%所有しております。その他には、当社との間に重要な取引その他の利害関係はありません。
- 2．佐藤一石氏が兼職している昭和ゴム株式会社と当社の間には、重要な人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。
- 3．近藤健太氏が兼職している山根法律総合事務所と当社の間には、重要な人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。
- 4．菊地克昌氏が兼職している株式会社ショーワコーポレーションと当社の間には、重要な人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。
- 5．菊地克昌氏が兼職しているショーワスポーツ株式会社と当社の間には、重要な人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、社内リスク管理委員会を設置し、法令、社内規定及び企業倫理を遵守する意識を全社員に浸透させ、未然にリスクを防止し、また、リスクの発生時には被害の最小化、被害の拡大防止、二次被害の防止、復旧対策を行うことにより、当社の社会的信用を保持し、向上させることを目的にリスク管理体制を整備しております。

役員の報酬等

1 役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	19,696	19,696				6
監査役 (社外監査役を除く)	1,560	1,560				1
社外役員	4,400	4,400				3

(注) 上記には、平成23年12月22日付で退任した監査役1名の員数及び報酬が含まれております。

2 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

4 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬(賞与及びストック・オプション含む)につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しており、この点で株主の監視が働く仕組みとなっております。各取締役の報酬額は、取締役の授権を受けた取締役会長が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。又、当社におきましては、役員退職慰労金はございません。

定款で取締役の定数または取締役の資格制限について定め、又、取締役及び監査役の選解任の決議要件につき、会社法と異なる別段の定めをした場合の内容

イ 当社の定款には、取締役の定数及び選任決議について、以下のとおり定めております。なお、解任決議につきましては別段の定めはございません。

定款第17条(取締役の員数)

当社の取締役は、15名以内とする。

定款第18条(取締役の選任)

取締役は、株主総会の決議によって選任する。

- 2 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。
- 3 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。

ロ 当社の定款には、監査役の選任決議について、以下のとおり定めております。なお、解任決議につきましては別段の定めはございません。

定款第29条(監査役の選任)

監査役は、株主総会の決議によって選任する。

- 2 監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした場合にはその事項及びその理由、取締役会決議事項を株主総会では決議できないことを定款で定めた場合にはその事項及びその理由ならびに株主総会の特別決議要件を変更した場合にはその内容及びその理由

当社は、以下の株主総会決議事項につき取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

イ 当社は、自己株式の取得につき取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

定款第7条(自己の株式の取得)

資本政策の機動性を確保するため、株主との合意による自己の株式の取得を取締役会決議により行うことができることとしております。

ロ 株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、当社の定款に株主総会の特別決議要件に関する別段の定めを以下のとおり定めております。

定款第14条(決議の方法)

株主総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。

- 2 会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

ハ 当社は、取締役会決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

定款第40条(中間配当金)

当社は、取締役会の決議によって、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定に定める剰余金の配当(以下、「中間配当金」という。)をすることができる。

二 当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

定款第27条(取締役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる。

- 2 当社は、社外取締役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に規定する最低責任限度額とする。

定款第37条(監査役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる。

- 2 当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に規定する最低責任限度額とする。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,600		16,200	
連結子会社				
計	15,600		16,200	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の額については、その決定方針に関して特段の規程を定めておりませんが、監査内容及び日数等により妥当性を検討し、事前に監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)の財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度　ビーエー東京監査法人
前連結会計年度及び前事業年度　　監査法人アヴァンティア

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

就任する監査公認会計士等の氏名・名称

監査法人アヴァンティア

退任する監査公認会計士等の氏名・名称

ビーエー東京監査法人

(2) 異動の年月日

平成22年12月21日(当社第9期定時株主総会開催日)

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成20年12月19日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定または異動に至った理由および経緯

平成22年12月21日開催の第9期定時株主総会終結の時をもって任期満了となることに伴う異動であります。

(6) (5)の理由および経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保する特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について適時適切な情報入手に努めているほか、印刷会社が開催する有価証券報告書等の作成研修への参加、会計に関する専門機関が実施する社外セミナーへの参加、会計監査人との情報共有等により連結財務諸表等の適正性を確保しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	548,001	346,165
受取手形及び売掛金	233,359	173,418
営業貸付金	3 5,368,421	3 6,735,505
商品及び製品	57,745	51,756
仕掛品	13,175	18,792
原材料及び貯蔵品	49,396	44,381
繰延税金資産	115,447	69,442
その他	378,044	425,835
貸倒引当金	300,543	327,943
流動資産合計	6,463,048	7,537,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 168,512	3 173,234
減価償却累計額	130,240	141,135
建物及び構築物(純額)	38,271	32,099
車両運搬具	34,542	44,569
減価償却累計額	12,884	23,933
車両運搬具(純額)	21,658	20,635
工具、器具及び備品	61,885	68,356
減価償却累計額	54,916	60,685
工具、器具及び備品(純額)	6,968	7,670
土地	3 88,517	3 90,675
リース資産	7,276	7,276
減価償却累計額	4,074	6,045
リース資産(純額)	3,202	1,230
有形固定資産合計	158,617	152,311
無形固定資産		
のれん	321,503	548,121
その他	9,970	1,955
無形固定資産合計	331,473	550,076
投資その他の資産		
関係会社株式	1 1,357,351	1, 3 1,281,973
長期貸付金	553,317	619,919
破産更生債権等	458,512	365,905
繰延税金資産	131,348	72,114
外国株式購入預託金	440,941	94,352
その他	60,705	148,691
貸倒引当金	486,639	365,903
投資その他の資産合計	2,515,537	2,217,052
固定資産合計	3,005,629	2,919,440
資産合計	9,468,677	10,456,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,451	71,610
1年内償還予定の社債	80,000	10,000
短期借入金	90,000	78,624
1年内返済予定の長期借入金	3 1,886,329	3 1,910,439
未払金	227,960	138,657
未払法人税等	93,299	57,937
賞与引当金	44,651	45,530
ポイント引当金	5,051	4,715
返品調整引当金	19,070	5,938
その他	64,602	94,315
流動負債合計	2,602,416	2,417,769
固定負債		
社債	-	40,000
長期借入金	3 917,567	3 1,475,681
繰延税金負債	-	8,210
その他	11,759	11,889
固定負債合計	929,327	1,535,781
負債合計	3,531,743	3,953,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,143	1,939,143
資本剰余金	3,120,863	3,120,863
利益剰余金	457,278	285,004
自己株式	40,961	40,961
株主資本合計	4,561,767	4,734,041
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	293,308	291,226
その他の包括利益累計額合計	293,308	291,226
新株予約権	26,673	11,600
少数株主持分	1,641,800	2,048,830
純資産合計	5,936,933	6,503,246
負債純資産合計	9,468,677	10,456,797

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	3,727,414	3,319,524
売上原価	1,222,299 ¹	1,084,625 ¹
売上総利益	2,505,114	2,234,899
販売費及び一般管理費	1,467,702 ²	1,392,288 ²
営業利益	1,037,412	842,610
営業外収益		
受取利息	12,685	43,426
有価証券売却益	9,316	-
為替差益	-	35,494
その他	9,517	1,182
営業外収益合計	31,519	80,103
営業外費用		
支払利息	5,928	4,175
持分法による投資損失	15,286	20,309
為替差損	45,876	-
貸倒引当金繰入額	42,907	-
その他	35,422	4,091
営業外費用合計	145,422	28,576
経常利益	923,508	894,137
特別利益		
固定資産売却益	9,870 ³	-
持分変動利益	2,651	208
新株予約権戻入益	-	7,229
特別利益合計	12,521	7,438
特別損失		
事務所移転費用	10,759	-
減損損失	-	8,416 ⁴
持分変動損失	29,368	34,032
特別損失合計	40,127	42,448
税金等調整前当期純利益	895,902	859,127
法人税、住民税及び事業税	386,647	192,759
法人税等調整額	56,132	118,612
法人税等合計	330,514	311,371
少数株主損益調整前当期純利益	565,388	547,755
少数株主利益	390,088	375,481
当期純利益	175,300	172,274

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	565,388	547,755
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	226,754	109,019
持分法適用会社に対する持分相当額	55,785	55,067
その他の包括利益合計	282,540	¹ 53,951
包括利益	282,848	601,706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,769	174,356
少数株主に係る包括利益	269,078	427,350

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,839,143	1,939,143
当期変動額		
新株の発行（転換社債型新株予約権付社債の転換）	100,000	-
当期変動額合計	100,000	-
当期末残高	1,939,143	1,939,143
資本剰余金		
当期首残高	3,020,863	3,120,863
当期変動額		
新株の発行（転換社債型新株予約権付社債の転換）	100,000	-
当期変動額合計	100,000	-
当期末残高	3,120,863	3,120,863
利益剰余金		
当期首残高	607,407	457,278
当期変動額		
剰余金の配当	25,171	-
当期純利益	175,300	172,274
当期変動額合計	150,129	172,274
当期末残高	457,278	285,004
自己株式		
当期首残高	40,961	40,961
当期末残高	40,961	40,961
株主資本合計		
当期首残高	4,211,638	4,561,767
当期変動額		
新株の発行（転換社債型新株予約権付社債の転換）	200,000	-
剰余金の配当	25,171	-
当期純利益	175,300	172,274
当期変動額合計	350,129	172,274
当期末残高	4,561,767	4,734,041

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	160,479	293,308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132,829	2,082
当期変動額合計	132,829	2,082
当期末残高	293,308	291,226
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	160,479	293,308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132,829	2,082
当期変動額合計	132,829	2,082
当期末残高	293,308	291,226
新株予約権		
当期首残高	53,925	26,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,252	15,073
当期変動額合計	27,252	15,073
当期末残高	26,673	11,600
少数株主持分		
当期首残高	1,385,918	1,641,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255,882	407,029
当期変動額合計	255,882	407,029
当期末残高	1,641,800	2,048,830
純資産合計		
当期首残高	5,491,003	5,936,933
当期変動額		
新株の発行（転換社債型新株予約権付社債の転換）	200,000	-
剰余金の配当	25,171	-
当期純利益	175,300	172,274
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,800	394,038
当期変動額合計	445,929	566,312
当期末残高	5,936,933	6,503,246

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	895,902	859,127
減価償却費	29,412	26,994
減損損失	-	8,416
のれん償却額	19,584	16,802
株式報酬費用	2,386	6,048
賞与引当金の増減額(は減少)	48,100	211
ポイント引当金の増減額(は減少)	67	335
返品調整引当金の増減額(は減少)	10,175	13,131
貸倒引当金の増減額(は減少)	226,277	83,336
受取利息及び受取配当金	12,685	43,426
支払利息	5,928	4,175
持分法による投資損益(は益)	15,286	20,309
有価証券売却損益(は益)	9,316	-
為替差損益(は益)	44,247	35,872
新株予約権戻入益	-	7,229
固定資産売却損益(は益)	9,870	-
持分変動損益(は益)	26,717	33,823
売上債権の増減額(は増加)	5,810	57,091
営業貸付金の増減額(は増加)	418,031	1,137,461
たな卸資産の増減額(は増加)	3,079	6,586
仕入債務の増減額(は減少)	4,286	16,289
その他	29,102	37,235
小計	1,676,538	347,250
利息及び配当金の受取額	1,420	27,274
利息の支払額	5,438	4,681
法人税等の支払額	376,024	228,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,296,496	553,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,000	6,000
定期預金の払戻による収入	-	6,000
有価証券の売却による収入	76,564	-
有形固定資産の取得による支出	42,323	16,567
有形固定資産の売却による収入	13,768	-
無形固定資産の取得による支出	2,511	893
関係会社株式の取得による支出	146,093	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	325	-
匿名組合出資金の払戻による収入	80,000	-
貸付けによる支出	218,856	126,819
貸付金の回収による収入	52,000	72,595
外国株式購入預託金の差入による支出	118,560	70,133
外国株式購入預託金の返還による収入	81,360	-
その他	27,729	10,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	255,055	152,650

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	46,872	11,076
長期借入れによる収入	1,915,250	2,605,900
長期借入金の返済による支出	2,507,975	2,087,497
社債の発行による収入	-	49,050
社債の償還による支出	100,000	80,000
少数株主からの払込みによる収入	331,381	370,646
配当金の支払額	24,710	82
少数株主への配当金の支払額	192,406	370,595
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,939	2,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	627,273	474,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,852	29,532
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	394,315	201,836
現金及び現金同等物の期首残高	150,685	545,001
現金及び現金同等物の期末残高	545,001	343,165

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

Engine Holdings Asia PTE.LTD.

Engine Property Management Asia PTE.LTD.

Group Lease PCL.

Group Lease Holdings PTE.LTD.

株式会社ラディクスモバニメーション

株式会社Pepto One Nutrition

上記のうち、Group Lease Holdings PTE.LTD.は平成24年4月1日の全株式取得に伴い、連結の範囲に含めました。

(2) 主要な非連結子会社の名称

Sanwa Sports Promotions PTE.LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

Engine Property Management Asia Co.,Ltd.

P.P. Coral Resort Co.,Ltd.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

Sanwa Sports Promotions PTE.LTD.

Sanwa Asia Links Co.,Ltd.

(持分法を適用しない理由)

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社Pepto One Nutritionの決算日は6月30日であり、又、Engine Holdings Asia PTE.LTD.、Group Lease PCL.、Engine Property Management Asia PTE.LTD.、及びGroup Lease Holdings PTE.LTD.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品及び製品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、又、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～20年

車両運搬具 2～5年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

在外連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ポイント引当金

顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

返品調整引当金

音楽出版物(主としてCD)の返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方式に変更しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度においては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額(は減少)」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の差入による支出」及び「敷金及び保証金の回収による収入」として独立掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、それぞれ「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額(は減少)」に表示していた29,321千円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の差入による支出」に表示していた30,571千円、及び「敷金及び保証金の回収による収入」に表示していた2,842千円は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

(貸倒引当金の見積りの変更)

貸倒引当金について、従来より、債権の貸倒れによる損失に備えるために貸倒実績に基づき回収不能見込額を計上しておりますが、タイ王国で営むファイナンス事業において貸倒実績率のデータ蓄積・整備が進んだことに伴い、より精緻な見積りが可能となったため、見積りの変更を行いました。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は127百万円増加しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
関係会社株式	1,357,351千円	1,281,973千円

- 2 貸出コミットメント

連結子会社のGroup Lease PCL.において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
貸出コミットメントの総額	3,690,000千円	6,300,000千円
借入実行残高	2,300,100千円	4,951,800千円
差引額	1,389,900千円	1,348,200千円

- 3 担保提供資産及び担保付き債務

以下につきましては、連結子会社Group Lease PCL.に関するものであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
営業貸付金	5,368,421千円	6,735,505千円
土地	52,624千円	53,908千円
建物及び構築物	10,326千円	5,654千円
計	5,431,372千円	6,795,068千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	1,866,529千円	1,887,639千円
長期借入金	837,367千円	1,418,281千円
計	2,703,896千円	3,305,921千円

以下につきましては、連結子会社のEngine Property Management Asia PTE.LTD.に関するものであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
関係会社株式	千円	352,857千円
計	千円	352,857千円

- 4 保証債務

持分法適用関連会社の金融機関とのコミットメントライン契約に対し、連結子会社のEngine Property Management Asia PTE.LTD.が債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
	千円	P.P.Coral Resort Co.,Ltd. 630,000千円
計	千円	計 630,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	39,214千円	19,925千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
給料	338,654千円	332,433千円
支払手数料	104,391千円	151,205千円
貸倒引当金繰入額	401,905千円	347,631千円
賞与引当金繰入額	65,903千円	38,760千円
金融費用	202,698千円	143,360千円

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
車両運搬具	9,862千円	千円
工具、器具及び備品	7千円	千円

4 減損損失

当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都中央区	店舗 ECソフトウェア	建物、ソフトウェア及びそ の他

当社グループは、原則として、事業用資産についてはセグメントを基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、物販事業の営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,416千円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物1,056千円、ソフトウェア7,232千円、その他127千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

為替換算調整勘定

当期発生額	85,939千円
組替調整額	23,079千円
税効果調整前	109,019千円
税効果額	千円
為替換算調整勘定	109,019千円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	55,067千円
その他の包括利益合計	53,951千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	252,105	18,181		270,286
合計	252,105	18,181		270,286
自己株式				
普通株式	394			394
合計	394			394

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換行使による新株の発行による増加18,181株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結 会計年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・ オプションとしての 新株予約権						9,879
提出会社	第2回無担保転換社 債型新株予約権付社 債	普通株式	18,183		18,183		
連結子会社	平成21年ストック・ オプションとしての 新株予約権						5,735
連結子会社	平成22年ストック・ オプションとしての 新株予約権						2,934
連結子会社	平成21年新株予約権	普通株式	21,890,004		5,376,500	16,513,504	8,124
合計			21,908,187		5,394,683	16,513,504	26,673

(注) 1 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の減少は、権利行使(転換)によるものです。

2 連結子会社の平成21年新株予約権の減少は、権利行使によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	25,171	100	平成22年9月30日	平成22年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	270,286			270,286
合計	270,286			270,286
自己株式				
普通株式	394			394
合計	394			394

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結 会計年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・ オプションとしての 新株予約権						7,738
連結子会社	平成22年ストック・ オプションとしての 新株予約権						2,555
連結子会社	平成24年ストック・ オプションとしての 新株予約権						1,306
連結子会社	平成21年新株予約権	普通株式	16,513,504		16,513,504		
合計			16,513,504		16,513,504		11,600

(注) 連結子会社の平成21年新株予約権の減少は、権利行使及び失効によるものです。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	548,001千円	346,165千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,000千円	3,000千円
現金及び現金同等物	545,001千円	343,165千円

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度において減少した外国株式購入預託金219,953千円は、短期貸付金、未収利息及び有価証券からの振り替えによる増加額が190,315千円、長期貸付金及び未収利息への振替による減少額が410,268千円となっております。

(当連結会計年度)

当連結会計年度において減少した外国株式購入預託金426,123千円は、関係会社株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

コンテンツ事業における工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、又、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。関係会社株式及び長期貸付金は、出資先又は貸付先の業績の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金は、運転資金に係る銀行借入金であります。又、長期借入金は主に投資資金並びに営業貸付に係る資金調達を目的とした銀行借入であり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

営業債権について、各社の主管部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

関係会社株式及び長期貸付金については、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成23年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	548,001	548,001	
(2) 受取手形及び売掛金	233,359	233,359	
(3) 営業貸付金	5,368,421	5,368,421	
資産計	6,149,782	6,149,782	
(1) 支払手形及び買掛金	91,451	91,451	
(2) 1年内償還予定の社債	80,000	80,000	
(3) 短期借入金	90,000	90,000	
(4) 1年内返済予定の長期借入金及び 長期借入金	2,803,896	2,769,206	34,690
負債計	3,065,348	3,030,657	34,690

当連結会計年度(平成24年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	346,165	346,165	
(2) 受取手形及び売掛金	173,418	173,418	
(3) 営業貸付金	6,735,505	6,735,505	
(4) 長期貸付金	619,919	619,919	
資産計	7,875,009	7,875,009	
(1) 支払手形及び買掛金	71,610	71,610	
(2) 1年内償還予定の社債及び社債	50,000	50,000	
(3) 短期借入金	78,624	78,624	
(4) 1年内返済予定の長期借入金及び 長期借入金	3,386,120	3,378,490	7,630
負債計	3,586,355	3,578,724	7,630

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金、(4) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを実行した場合に想定される実質金利により算定した割引現在価値とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内償還予定の社債及び社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成23年9月30日	平成24年9月30日
関係会社株式 ()	1,357,351	1,281,973

() 関係会社株式については、非上場株式であるため、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	548,001			
受取手形及び売掛金	233,359			
営業貸付金	3,055,605	2,312,815		
長期貸付金 ()				
合計	3,836,966	2,312,815		

() 長期貸付金553,317千円につきましては、償還予定日目の定めがないため上表に含めておりません。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	346,165			
受取手形及び売掛金	173,418			
営業貸付金	3,454,422	3,281,083		
長期貸付金	32,627	174,012	217,515	195,764
合計	4,006,633	3,455,095	217,515	195,764

(注) 4 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券
該当事項はありません。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	121,982	9,316	
(2) 債権			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	121,982	9,316	

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、金額的重要性がないため、開示を省略しております。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費 (株式報酬費用)	2,386千円	6,048千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	千円	2,141千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a 提出会社

	平成18年第1回 ストック・オプション	平成18年第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 3名 当社の従業員 3名 子会社の取締役 6名 子会社の従業員 3名	社外協力者 2名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 964株	普通株式 36株
付与日	平成18年4月19日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注)2	(注)3
対象勤務期間	平成18年4月19日から 平成19年12月31日まで	平成18年4月28日から 平成19年12月31日まで
権利行使期間	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで

(注) 1 株式数に換算して計算しております。

2 権利行使時において当社及び子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。

ただし、当社及び子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合にはこの限りではない。

3 権利行使時において当社及び子会社と良好な関係を継続し、業績寄与が高いと判断できること。

	平成21年第1回 ストック・オプション	平成21年第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 8名 当社の監査役 3名 当社の執行役員 4名 子会社の取締役 1名	当社の執行役員 1名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 4,900株	普通株式 100株
付与日	平成21年6月29日	平成21年7月1日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成21年6月29日から 平成23年6月30日まで	平成21年7月1日から 平成23年7月2日まで
権利行使期間	平成23年6月30日から 平成25年6月29日まで	平成23年7月2日から 平成25年7月1日まで

(注) 1 株式数に換算して計算しております。

2 権利行使時において当社の取締役、執行役員の地位にあること。

ただし、当社の取締役、執行役員を任期満了により退任した場合、定年退職した場合等、正当な理由のある場合にはこの限りではない。

b 連結子会社(Group Lease PCL.)

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 5名 当社の監査役 2名 当社の従業員 203名	当社の取締役 6名 当社の監査役 名 当社の従業員 216名	当社の取締役 6名 当社の監査役 名 当社の従業員 209名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 500,000株	普通株式 500,000株	普通株式 1,000,000株
付与日	平成21年5月10日	平成22年5月10日	平成24年5月15日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成21年5月10日から 平成24年5月9日まで	平成22年5月10日から 平成25年5月9日まで	平成24年5月15日から 平成27年5月14日まで
権利行使期間	平成24年5月9日	平成25年5月9日	平成27年5月14日

(注) 1 株式数に換算して計算しております。

2 権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

a 提出会社

	平成18年第1回 ストック・ オプション	平成18年第2回 ストック・ オプション	平成21年第1回 ストック・ オプション	平成21年第2回 ストック・ オプション
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残				
権利確定後 前連結会計年度末	51	20	2,900	100
権利確定 権利行使 失効 未行使残	11 40	20	550 2,350	100

b 連結子会社(Group Lease PCL.)

	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残	231,900 8,600 223,300	255,400 34,200 221,200	1,000,000 57,200 942,800
権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	223,300 207,600 15,700		

単価情報

a 提出会社

	平成18年第1回 ストック・ オプション	平成18年第2回 ストック・ オプション	平成21年第1回 ストック・ オプション	平成21年第2回 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	159,071	150,332	11,500	11,593
行使時平均株価 (円)				
公正な評価単価(付与日)(円)			3,293	3,299

b 連結子会社(Group Lease PCL.)

	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション
権利行使価格 (パーツ)	14.5	16.6	19.6
行使時平均株価 (パーツ)	28.5		
公正な評価単価(付与日) (パーツ)	12.5	9.9	4.1

4 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成24年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

連結子会社 (Group Lease PCL.)

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成24年ストック・オプション
株価変動性(注)1	32.85%
予想残存期間(注)2	3年
予想配当(注)3	2.26パーツ/株
無リスク利率(注)4	3.44%

(注) 1 平成24年1月4日から平成24年5月15日までの株価実績に基づき算定しております。

2 権利行使期間である平成27年5月14日において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成23年12月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応するタイ王国国債の利回りであります。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金繰入超過額	237,421千円	150,310千円
ポイント引当金繰入超過額	2,055	1,792
減価償却超過額	2,175	4,074
たな卸資産評価損	36,545	16,180
返品調整引当金	7,759	2,257
賞与引当金	13,395	10,471
関係会社株式評価損	20,978	19,596
その他	4,273	8,990
繰延税金資産小計	324,603	213,675
評価性引当額	37,572	27,814
繰延税金資産合計	287,031	185,860
(繰延税金負債)		
前払費用認定損	40,235	44,303
在外連結子会社の留保利益金		8,210
繰延税金負債合計	40,235	52,514
繰延税金資産の純額	246,796	133,346

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	115,447千円	69,442千円
固定資産 - 繰延税金資産	131,348	72,114
固定負債 - 繰延税金負債		8,210

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
住民税均等割	0.3	0.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.6
のれん償却額	0.9	0.8
評価性引当額の増減	0.4	1.5
国内より税率の低い在外連結子会社の利益	8.9	10.9
在外連結子会社の留保利益金		2.7
持分変動損益	1.2	1.6
持分法による投資損失	0.7	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.0
その他	1.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9	36.2

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

- (1) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、38.01%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。なお、これによる影響は軽微であります。
- (2) タイ政府は法人税率を現行の30%から平成24年は23%、平成25年は20%に引き下げることを平成23年10月11日に閣議決定いたしました。これに伴い、連結子会社のGroup Lease PCL.の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30%から、平成24年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については23%に、平成25年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については20%となります。この税率変更により、繰延税金資産が62百万円減少し、法人税等調整額が62百万円増加したため、当期純利益は24百万円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ファイナンス事業」、「コンテンツ事業」及び「物販事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ファイナンス事業」は、タイ王国においてオートバイローンの引受けを営んでおります。「コンテンツ事業」は、音楽、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライセンス事業を営んでおります。「物販事業」は、玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャンダイジング化を営んでおります。

当連結会計年度から、報告セグメントの見直しを行った結果、前連結会計年度までの「投資育成事業」はM & A活動を通じて当社の企業グループの拡大成長を図るための機能部門としての特色を強めていることから、報告セグメントから除外し、「その他」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	ファイナ ンス事業	コンテン ツ事業	物販事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,455,640	715,699	467,997	3,639,337	88,076	3,727,414		3,727,414
セグメント間の内部売上高又は振替高								
計	2,455,640	715,699	467,997	3,639,337	88,076	3,727,414		3,727,414
セグメント利益又は損失()	1,042,078	163,385	9,726	1,195,737	23,098	1,172,638	135,226	1,037,412
セグメント資産	6,455,933	229,003	98,740	6,783,677	2,488,630	9,272,308	196,369	9,468,677
その他の項目								
減価償却費	21,258	4,394	2,525	28,178	253	28,431	980	29,412
持分法投資損失()					15,286	15,286		15,286
持分法適用会社への投資額					1,211,257	1,211,257		1,211,257
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31,044	1,140		32,185	1,380	33,565	11,268	44,834

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発・事業インキュベーション等を含んでおります。

- 2 (1) セグメント利益又は損失の調整額 135,226千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額196,369千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金及び預金並びに事務所の保証金等の当社の資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額980千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは事務所の共通資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,268千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であり、その主なものは事務所の共通資産等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	ファイナ ンス事業	コンテン ツ事業	物販事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,210,390	695,495	411,808	3,317,694	1,830	3,319,524		3,319,524
セグメント間の内部売上高又は振替高								
計	2,210,390	695,495	411,808	3,317,694	1,830	3,319,524		3,319,524
セグメント利益又は損失()	862,087	249,027	28,396	1,082,718	64,934	1,017,784	175,173	842,610
セグメント資産	7,875,952	182,707	71,860	8,130,520	119,153	8,249,673	2,207,123	10,456,797
その他の項目								
減価償却費	20,901	3,722	1,216	25,841		25,841	1,153	26,994
持分法投資損失()					20,309	20,309		20,309
持分法適用会社への投資額							1,135,880	1,135,880
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,567		893	17,461		17,461		17,461

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発・事業インキュベーション等を含んでおります。

2 (1) セグメント利益又は損失の調整額 175,173千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,207,123千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金及び預金並びに事務所の保証金等の当社の資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額1,153千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは事務所の共通資産に係る減価償却費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(会計上の見積りの変更)

タイ王国で営むファイナンス事業の貸倒引当金について、従来より、債権の貸倒れによる損失に備えるために貸倒実績に基づき回収不能見込額を計上しておりますが、貸倒実績率のデータ蓄積・整備が進んだことに伴い、より精緻な見積りが可能となったため、見積りの変更を行いました。これにより、当連結会計年度のセグメント利益は127百万円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
1,260,140	2,455,640	11,633	3,727,414

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
15,775	142,841	158,617

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
1,103,137	2,210,390	5,996	3,319,524

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
10,329	141,981	152,311

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	物販事業	計			
減損損失	8,416	8,416			8,416

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	全社・消去	合計
	ファイナンス事業	計			
当期償却額	18,184	18,184	1,399		19,584
当期末残高	321,503	321,503			321,503

(注) 「その他」の金額は、株式会社Pepto One Nutrition(スポーツ関連食品の販売及びスポーツイベントの企画)に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	ファイナンス事業	計			
当期償却額	16,802	16,802			16,802
当期末残高	548,121	548,121			548,121

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社(注)1	A.P.F.ホールディングス株式会社	大阪府松原市	3,000	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業	被所有 直接 3.33		社債の転換行使	200,000		
その他の関係会社(注)2	明日香野ホールディングス株式会社	大阪府生野区	250,000	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業	被所有 直接12.08		貸付金の関係会社株式への振替 売掛金の関係会社株式への振替 利息の受取	656,000 25,664 21,890		

(注) 1 株式譲渡に伴い、平成23年5月30日からは親会社ではなくなりました。期首から平成23年5月30日までの取引を表示しております。

2 株式譲渡に伴い、平成23年5月30日からはその他の関係会社ではなくなりました。期首から平成23年5月30日までの取引を表示しております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	P.P.Coral Resort Co., Ltd.	タイ王国バンコク市	260,000	Zeavola Resortの保有・運営	間接 64.00	資金援助	貸付金への振替	566,466	短期貸付金	19,944
							未収利息への振替	102,130	その他流動資産	103,793
							資金の貸付け	20,179	長期貸付金	553,317
							利息の受取	6,311		

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	P.P.Coral Resort Co., Ltd.	タイ王国バンコク市	260,000	Zeavola Resortの保有・運営	間接 64.00	資金援助	未収利息の回収	4,091	その他流動資産	24,755
							利息の受取	22,788	長期貸付金	619,919
							資金の貸付	28,073	その他固定資産	105,425

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付けにつきましては、資金の有効活用を目的とした貸付けによるものであり、利息については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	A.P.F.Group Co.,Ltd	British Virgin Islands		役員の近親者個人の資産管理会社			子会社株式の取得	426,123		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社株式の取得につきましては、市場価格を参考に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

昭和ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はP.P. Coral Resort Co.,Ltd.であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：千パーツ)

P.P. Coral Resort Co.,Ltd.

(貸借対照表項目)

流動資産合計	26,009
固定資産合計	595,400
流動負債合計	400,447
固定負債合計	46,045
純資産合計	174,917

(損益計算書項目)

売上高	102,587
税引前当期純利益金額	15,368
当期純利益金額	15,368

(注) 上記関連会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しておりません。上表に記載の数値は、同社の第2四半期決算数値を用いています。これにより、貸借対照表項目は第2四半期末日の数値を記載し、損益計算書項目については、第1四半期から第2四半期までの6ヶ月間の数値を記載しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
1株当たり純資産額	15,815円43銭	1株当たり純資産額	16,461円46銭
1株当たり当期純利益金額	663円61銭	1株当たり当期純利益金額	638円31銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	486円96銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	616円15銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	175,300	172,274
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	175,300	172,274
普通株式の期中平均株式数(株)	264,163	269,892
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	43,845	5,980
(うち子会社の新株予約権)	43,845	5,980
普通株式増加数(株)	5,786	
(うち転換社債)	5,778	
(うち新株予約権)	8	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の数2,471 個)	新株予約権3種類 (新株予約権の数 2,410個)

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。これらの会計基準等を適用しなかった場合の前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、484円92銭であります。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社であるGroup Lease PCL.は平成24年8月22日の取締役会でカンボジア王国においてファイナンス事業を営むGL Finance PLC.の株式を、子会社のGroup Lease Holdings PTE.LTD.を通じて取得することを決議し、平成24年8月25日に同社株式譲渡契約を締結しました。平成24年10月1日に同社株式を取得し連結子会社といたしました。

株式取得の目的

Group Lease PCL.が発表しているARFC (ASEAN Regional Finance Company) VISIONに基づき、Group Lease PCL.の高収益事業モデルをASEAN地域全体にて拡大するためであります。

株式取得の相手会社の名称

Asia Partnership Fund PTE.LTD.

買収する会社の名称、事業内容、規模

名称：GL Finance PLC.

事業内容：カンボジア王国におけるオートバイローンの引受

規模：設立1年目のため、該当事項はありません。

株式取得の時期

平成24年10月1日

取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数：998株

取得価額：1,120,000USD

取得後の持分比率：99.8%

支払資金の調達及び支払方法

全額自己資金にて行っております。

その他重要な特約等

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ウェッジ ホールディングス	第1回無担保社債	平成19年 2月28日	20,000	()	1.46	なし	平成24年 2月29日
株式会社ウェッジ ホールディングス	第2回無担保社債	平成19年 7月27日	60,000	()	1.62	なし	平成24年 7月25日
株式会社ウェッジ ホールディングス	第3回無担保社債	平成24年 8月22日		50,000 (10,000)	0.55	なし	平成29年 8月22日
合計			80,000	50,000 (10,000)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
10,000	10,000	10,000	10,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	90,000	78,624	6.96	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,886,329	1,910,439	5.71	
1年以内に返済予定のリース債務	2,046	1,084	5.41	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	917,567	1,475,681	5.96	平成25年～28年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,337	253	5.41	平成25年～26年
その他有利子負債				
合計	2,897,281	3,466,082		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 連結貸借対照表ではリース債務のうち1年以内に返済予定のリース債務は流動負債の「その他」に、返済予定が1年を超えるリース債務については固定負債の「その他」に含めています。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,055,218	408,662	11,800	
リース債務	253			

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	800,947	1,586,878	2,419,212	3,319,524
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	195,918	457,675	628,922	859,127
四半期(当期)純利益金額(千 円)	11,159	128,462	172,598	172,274
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	41.35	475.98	639.51	638.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	41.35	434.63	163.53	1.2

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,475	102,334
受取手形	-	653
売掛金	222,766	161,019
商品及び製品	54,880	49,855
仕掛品	13,175	18,792
繰延税金資産	45,553	31,346
関係会社短期貸付金	51,166	-
その他	42,703	24,801
貸倒引当金	4,070	2,520
流動資産合計	531,650	386,283
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,439	11,383
減価償却累計額	2,096	3,405
建物(純額)	10,343	7,977
車両運搬具	320	320
減価償却累計額	240	320
車両運搬具(純額)	80	0
工具、器具及び備品	15,485	15,485
減価償却累計額	13,335	14,364
工具、器具及び備品(純額)	2,149	1,121
リース資産	7,276	7,276
減価償却累計額	4,074	6,045
リース資産(純額)	3,202	1,230
有形固定資産合計	15,775	10,329
無形固定資産		
ソフトウェア	9,263	1,249
その他	674	674
無形固定資産合計	9,938	1,923
投資その他の資産		
関係会社株式	3,832,222	3,832,222
関係会社長期貸付金	73,077	72,497
破産更生債権等	24,546	24,546
敷金及び保証金	31,267	31,355
その他	28,342	10
貸倒引当金	120,323	94,039
投資その他の資産合計	3,869,133	3,866,592
固定資産合計	3,894,846	3,878,846
資産合計	4,426,497	4,265,129

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,067	58,933
1年内償還予定の社債	80,000	10,000
短期借入金	90,000	-
1年内返済予定の長期借入金	19,800	22,800
未払金	31,082	57,323
未払法人税等	4,243	1,984
ポイント引当金	5,051	4,715
返品調整引当金	19,070	5,938
その他	34,383	10,736
流動負債合計	364,698	172,432
固定負債		
社債	-	40,000
長期借入金	80,200	57,400
その他	1,337	631
固定負債合計	81,537	98,031
負債合計	446,236	270,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,143	1,939,143
資本剰余金		
資本準備金	1,461,846	1,461,846
その他資本剰余金	199,896	199,896
資本剰余金合計	1,661,743	1,661,743
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	421,895	438,441
利益剰余金合計	421,895	438,441
自己株式	52,401	52,401
株主資本合計	3,970,380	3,986,926
新株予約権	9,879	7,738
純資産合計	3,980,260	3,994,665
負債純資産合計	4,426,497	4,265,129

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高		
コンテンツ売上高	715,324	695,312
物販売上高	467,997	411,808
投資育成売上高	57,660	-
その他の売上高	40,123	-
売上高合計	1,281,106	1,107,120
売上原価		
コンテンツ売上原価	456,927	393,282
物販売上原価	371,233	351,997
その他の売上原価	19,340	-
売上原価合計	847,501	745,280
売上総利益	433,605	361,840
販売費及び一般管理費合計	¹ 380,576	¹ 315,863
営業利益	53,028	45,976
営業外収益		
受取利息	² 9,491	² 1,358
外形標準課税還付金	3,004	-
その他	6,381	960
営業外収益合計	18,877	2,318
営業外費用		
支払利息	5,928	4,175
貸倒引当金繰入額	³ 71,557	³ 1,843
その他	4,345	3,302
営業外費用合計	81,831	9,321
経常利益又は経常損失()	9,925	38,974
特別利益		
新株予約権戻入益	-	2,141
特別利益合計	-	2,141
特別損失		
減損損失	-	⁴ 8,416
関係会社株式評価損	1,999	-
事務所移転費用	10,759	-
特別損失合計	12,759	8,416
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	22,685	32,699
法人税、住民税及び事業税	2,485	1,946
法人税等調整額	6,319	14,206
法人税等合計	8,805	16,153
当期純利益又は当期純損失()	31,490	16,545

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
コンテンツ売上原価	1				
(1) 労務費		173,880		194,626	
(2) 経費		190,578		138,785	
当期総製造費用		364,459		333,412	
期首仕掛品たな卸高		10,321		13,175	
合計		374,780		346,587	
期末仕掛品たな卸高		13,175		18,792	
当期製品製造原価		361,605		327,795	
期首製品たな卸高		42,343		20,090	
期首商品たな卸高		9,326		4,787	
商品仕入高		49,375		63,445	
合計		462,650		416,118	
期末製品たな卸高		20,090		17,546	
期末商品たな卸高		4,787	437,772	9,868	388,703
返品調整引当金繰入額		19,155		4,578	
コンテンツ売上原価		456,927	53.9	393,282	52.8
物販売上原価					
期首商品たな卸高		14,200		30,002	
商品仕入高		357,671		317,182	
合計		371,872		347,185	
期末商品たな卸高		34,211		39,420	
送料原価		29,363		27,253	
たな卸減耗損		4,209		16,979	
物販売上原価		371,233	43.8	351,997	47.2
その他の売上原価		19,340	2.3		
売上原価合計	2	847,501	100.0	745,280	100.0

項目	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
原価計算の方法	当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。	同左
1 経費の主な内容	外注加工費 127,573千円 地代家賃 12,494千円	外注加工費 89,710千円 地代家賃 15,724千円
2	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 39,214千円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 19,925千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,839,143	1,939,143
当期変動額		
新株の発行（転換社債型新株予約権付社債の転換）	100,000	-
当期変動額合計	100,000	-
当期末残高	1,939,143	1,939,143
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,361,846	1,461,846
当期変動額		
新株の発行（転換社債型新株予約権付社債の転換）	100,000	-
当期変動額合計	100,000	-
当期末残高	1,461,846	1,461,846
その他資本剰余金		
当期首残高	199,896	199,896
当期末残高	199,896	199,896
資本剰余金合計		
当期首残高	1,561,743	1,661,743
当期変動額		
新株の発行（転換社債型新株予約権付社債の転換）	100,000	-
当期変動額合計	100,000	-
当期末残高	1,661,743	1,661,743
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	478,556	421,895
当期変動額		
剰余金の配当	25,171	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	31,490	16,545
当期変動額合計	56,661	16,545
当期末残高	421,895	438,441
利益剰余金合計		
当期首残高	478,556	421,895
当期変動額		
剰余金の配当	25,171	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	31,490	16,545
当期変動額合計	56,661	16,545
当期末残高	421,895	438,441

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
自己株式		
当期首残高	52,401	52,401
当期末残高	52,401	52,401
株主資本合計		
当期首残高	3,827,042	3,970,380
当期変動額		
新株の発行（転換社債型新株予約権付社債の転換）	200,000	-
剰余金の配当	25,171	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	31,490	16,545
当期変動額合計	143,338	16,545
当期末残高	3,970,380	3,986,926
新株予約権		
当期首残高	7,409	9,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,469	2,141
当期変動額合計	2,469	2,141
当期末残高	9,879	7,738
純資産合計		
当期首残高	3,834,452	3,980,260
当期変動額		
新株の発行（転換社債型新株予約権付社債の転換）	200,000	-
剰余金の配当	25,171	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	31,490	16,545
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,469	2,141
当期変動額合計	145,808	14,404
当期末残高	3,980,260	3,994,665

【重要な会計方針】

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品及び製品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
 - (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
耐用年数は次のとおりであります。

建物	6～15年
車両運搬具	2年
工具、器具及び備品	2～15年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) ポイント引当金
顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。
 - (3) 返品調整引当金
音楽出版物(主としてCD)の返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。
- 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の処理方法
税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

【注記事項】

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
役員報酬	27,625千円	25,656千円
給料	165,496千円	88,150千円
法定福利費	22,545千円	12,670千円
広告宣伝費	20,152千円	22,687千円
減価償却費	3,948千円	2,654千円
地代家賃	16,283千円	20,352千円
支払手数料	66,271千円	85,967千円
貸倒引当金繰入額	3,377千円	1,550千円

- 2 (前事業年度)

受取利息のうち、関係会社に係るものは8,124千円であります。

(当事業年度)

受取利息のうち、関係会社に係るものは1,337千円であります。

- 3 (前事業年度)

貸倒引当金繰入額のうち、関係会社に係るものは28,649千円であります。

(当事業年度)

貸倒引当金繰入額のうち、関係会社に係るものは1,843千円であります。

- 4 減損損失

当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都中央区	店舗 ECソフトウェア	建物、ソフトウェア及びその他

当社は、原則として、事業用資産についてはセグメントを基準としてグルーピングを行っております。

当事業年度において、物販事業の営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,416千円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物1,056千円、ソフトウェア7,232千円、その他127千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	394			394
合計	394			394

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	394			394
合計	394			394

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

コンテンツ事業における工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式3,832,222千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式3,832,222千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,871千円	千円
たな卸資産評価損	28,752	16,180
貸倒引当金繰入超過額	45,944	33,751
返品調整引当金	7,759	2,257
ポイント引当金	2,055	1,792
有価証券評価損	420	
関係会社株式評価損	55,906	52,224
減価償却超過額	2,175	4,074
繰越欠損金	694	7,411
その他		509
繰延税金資産小計	145,580	118,203
評価性引当額	100,027	86,856
繰延税金資産合計	45,553	31,346

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率		40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		15.4 "
住民税均等割等		7.0 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		25.5 "
評価性引当額の増減		39.0 "
その他		0.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率		49.4%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上したため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年10月1日に開始する事業年度から平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。なお、これによる影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額 14,711.00円	1株当たり純資産額 14,772.30円
1株当たり当期純損失金額() 119.21円	1株当たり当期純利益金額 61.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	31,490	16,545
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	31,490	16,545
普通株式の期中平均株式数(株)	264,163	269,892
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の数3,071 個)	新株予約権3種類 (新株予約権の数2,410 個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物				11,383	3,405	1,309	7,977
車両運搬具				320	320	80	0
工具、器具及び備品				15,485	14,364	1,028	1,121
リース資産				7,276	6,045	1,971	1,230
有形固定資産計				34,466	24,136	4,389	10,329
無形固定資産							
ソフトウェア				6,949	5,700	1,675	1,249
その他				674			674
無形固定資産計				7,624	5,700	1,675	1,923

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	124,393	1,843	28,127	1,550	96,559
ポイント引当金	5,051	10,217	8,641	1,911	4,715
返品調整引当金	19,070	10,529	17,710	5,950	5,938

(注) 当期減少額のその他は引当金の洗替を示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,999
預金	
普通預金	91,334
定期預金	9,001
小計	100,335
合計	102,334

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社マリモクラフト	653
合計	653

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年10月満期	321
平成24年11月満期	332
合計	653

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社コナミデジタルエンタテインメント	41,965
有限会社ヴィレッジアゲインアソシエーション	26,233
株式会社文苑堂	15,705
株式会社カプコン	7,922
株式会社集英社	7,235
その他	61,957
合計	161,019

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
222,766	1,124,913	1,186,660	161,019	88.1	62.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

品目	金額(千円)
キャラクター玩具	22,440
音楽CD等	9,868
ケータイ配信コンテンツ	17,546
合計	49,855

e 仕掛品

区分	金額(千円)
原稿	12,190
印刷物	6,602
合計	18,792

固定資産
関係会社株式

区分	金額(千円)
Engine Holdings Asia PTE.LTD.	3,832,222
その他	0
合計	3,832,222

流動負債
買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ダイアート	5,491
ビクターエンターテインメント株式会社	4,244
株式会社イリサワ	2,607
三晃印刷株式会社	1,468
株式会社メディコムトイ	1,051
その他	44,069
合計	58,933

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.wedge-hd.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第10期)(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
平成23年12月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第10期)(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
平成23年12月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第11期第1四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
平成24年2月14日関東財務局長に提出。

第11期第2四半期(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
平成24年5月15日関東財務局長に提出。

第11期第3四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
平成24年8月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年12月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成24年12月7日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第11期第3四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
平成24年12月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年12月20日

株式会社ウェッジホールディングス
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 西垣 芽衣 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッジホールディングスの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェッジホールディングス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 「会計上の見積りの変更」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度において、貸倒引当金の見積りを変更している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、連結子会社のGroup Lease PCL.は、平成24年8月22日開催の同社取締役会決議に基づき、平成24年8月25日付けでGL Finance PCL.（以下「GLF社」という。）の発行済株式の99.8%を取得する株式取得契約を締結し、平成24年10月1日付けでGLF社を同社の連結子会社としている。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウェッジホールディングスの平成24年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ウェッジホールディングスが平成24年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年12月20日

株式会社ウェッジホールディングス
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西垣 芽衣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッジホールディングスの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェッジホールディングスの平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。